

**令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～EU諸国等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

タイプA

1 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	京都工芸繊維大学				
2 機関番号	<small>代表申請大学</small>	14303			
3 主たる交流先の相手国	フランス、イタリア、スロベニア、スペイン				
4 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな	よしもと まさひろ			
	(氏名)	吉本 昌広	(所属・職名) 学長		
5 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	よしもと まさひろ			
	(氏名)	吉本 昌広			
6 事業責任者	ふりがな	かめい かえこ			
	(氏名)	亀井 加恵子	(所属・職名) 副学長(国際担当)		
7 プログラム名	【和文】				
	3×3教育制度の活用によるグローバルな次世代マテリアル人材育成プログラム				
7 プログラム名	【英文】				
	JoinTECH Laboratories for Smart Materials Leader Development				
8 分野 <small>(該当ある場合のみ)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 半導体	<input type="checkbox"/> AI	<input type="checkbox"/> 量子技術	<input type="checkbox"/> バイオ技術	左記のうち、主たる1分野があれば選択
取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input checked="" type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
9	全学 [工芸科学部、工芸科学研究科]				

10. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	フランス	オルレアン大学	University of Orleans	ポリテク・オルレアン
2	イタリア	ウーディネ大学	University of Udine	工学・建築学部
3	イタリア	ベニス大学カ・フォスカリ校	Ca' Foscari University of Venice	分子システム・ナノシステム学部
4	スロベニア	リュブリャナ大学	University of Ljubljana	化学部
5	スペイン	バレンシア大学	University of Valencia	理学部
6				
7				
8				
9				
10				

11. 連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 京都工芸繊維大学) タイプA

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

https://www.kit.ac.jp/uni_index/publication/#content01

13. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計	
事業規模 (総事業費)	14,500	18,000	19,000	15,100	10,800	77,400	
内訳	補助金申請額	14,500	16,000	16,000	10,600	5,300	62,400
	大学負担額		2,000	3,000	4,500	5,500	15,000

14. 本事業事務総括者部課の連絡先						
部課名				所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
	電話番号				緊急連絡先	
	e-mail(主)				e-mail(副)	

(大学名: 京都工芸繊維大学) タイプA

① 質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容

【交流プログラムの目的及び概要等】

目的： 国際的マテリアル人材獲得競争が加速する中、イノベーション創出に向け、高度専門人材の育成が喫緊の課題である。本学は、先鋭的工科系大学として新しい発想や価値の創造の実現を目指し、理工系人材に求められる国際的リーダーシップ涵養に取り組んできた。本申請では、本学の強みである半導体材料をはじめとする高機能・最先端のマテリアル分野に焦点を当てた欧州連携大学との教育研究交流を、全学的責任・協力体制の下、学部から大学院博士前期課程のみならず、博士後期課程まで視野に入れた一体的な形で実施する。本事業により、最先端分野での国際協業に取り組む機会を提供し、イノベーションを牽引するマテリアル人材を育成する。加えて、欧州の連携大学とより強固な教育・研究協力関係を構築し、ダブル・ディグリーやコチュテル等の活用促進を含めた日欧学生の派遣・受入の拡大を図りつつ、国際共同研究の増加につなげる。さらにこの成果を、学内の各専攻および他地域にも横展開する。

概要： 本学は、これまでも高い大学院進学率を踏まえ、独自の「**3×3**」**教育制度**（「学士4－修士2－博士3」の学年構造を実質的に「**学士3－修士3－博士3**」に変更するもの）を構築し、学部から博士前期課程修了までの6年間を一体として捉えた教育を行ってきた。本事業では、実験を重要視する理工系の大学院留学の阻害要因の一つとして、研究室を離れることによる学生の研究活動への影響が指摘されていることに着目し、博士前期課程段階で柔軟な学修・研究スケジュールの構築が可能な「3×3」教育制度の利点を活用しつつ、個別の専門分野の研究に基づいた一貫通貫の交流プログラムを実施する。これにより留学を学生の研究活動の活性化要因に転換、グローバルなマテリアル人材の育成を図る。具体的には、密な研究交流実績があり最先端の研究力を持つ、オルレアン大学（仏）、ウーディネ大学（伊）、ベニス大学カ・フォスカリ校（伊）、リュブリャナ大学（スロベニア）、バレンシア大学（西）と連携し、教員同士の強固な関係に基づいた「JoinTECH Laboratory」を設置、研究室に所属する各学生の専門性に合致した留学と交流を3段階で行い、その成果をJoinTECH-Seminarで共有し、全学及び日欧間のネットワーク構築に還元する。

① **JoinTECH-Online** ※学部段階～、随時

JoinTECH Laboratoryの相手大学とのオンライン交流を実施し、学部学生に幅広く公開することで、日欧双方の大学および研究室や研究内容等に対する理解を深め、学生の留学意欲を醸成し、留学志向を踏まえた研究室選択や学修計画・キャリアプラン策定に繋げる。オンライン交流の一部はJV-Campusにて公開し、情報へのアクセス利便性の向上と国内外他大学への波及を図る。

② **JoinTECH-Visit** ※学部4年次（＝博士前期課程0年次）～博士前期課程1年次、1～2週間

双方が相手大学に短期留学し、現地学生とプロジェクトを通じて協働する。本学では本交流を大学院博士前期課程科目として早期履修可能とすることで、学生に博士前期課程入学前に海外相手大学の研究室を実体験する機会を提供し、博士前期課程での中長期留学に向け、より具体的な研究計画の検討を促す。

③ **JoinTECH-Lab** ※博士前期課程段階、数ヶ月～

JoinTECH Laboratory間で連携し、明確な研究テーマを設けたうえで、日欧の学生が相手国の研究室において論文等に繋がる科学的成果を目的とした研究活動を実施し、双方の教員の共同指導により単位を付与する。相互の学生交流により研究室単位での異文化理解、コミュニケーション能力の向上を目指すと同時に、理工系分野ならではの専門分野の研究をベースとした、学生、教員、ひいては大学間の相互理解や連携を深め、より強固なパートナーシップの構築を目指す。

【養成する人材像】

海外において自分の専門性を生かして最先端分野での国際協業に取り組む経験を通じ、マテリアル分野の知識・技能を基盤とし、グローバルな現場でリーダーシップを発揮してプロジェクトを成功に導く人材、マテリアルTECH LEADERを育成する。特に、**1**) 日欧間での研究活動を通じ、高い専門性と幅広い視野を身に付け、国際競争が激化する次世代マテリアル分野において主体的に開発と探求を行い、イノベーションを牽引する人材、**2**) 留学期間中にとどまらない長期に及ぶ国際教育研究関係の構築を通じて育まれた、研究技術者としての人的に広く深い素養と自覚、豊かな国際性に基づくリーダーシップを発揮し、自らの技術力をグローバルに展開する能力を持つ人材の育成に取り組む。

【本プログラムで計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
派遣	受入								
8	4	15	13	16	17	16	17	16	18

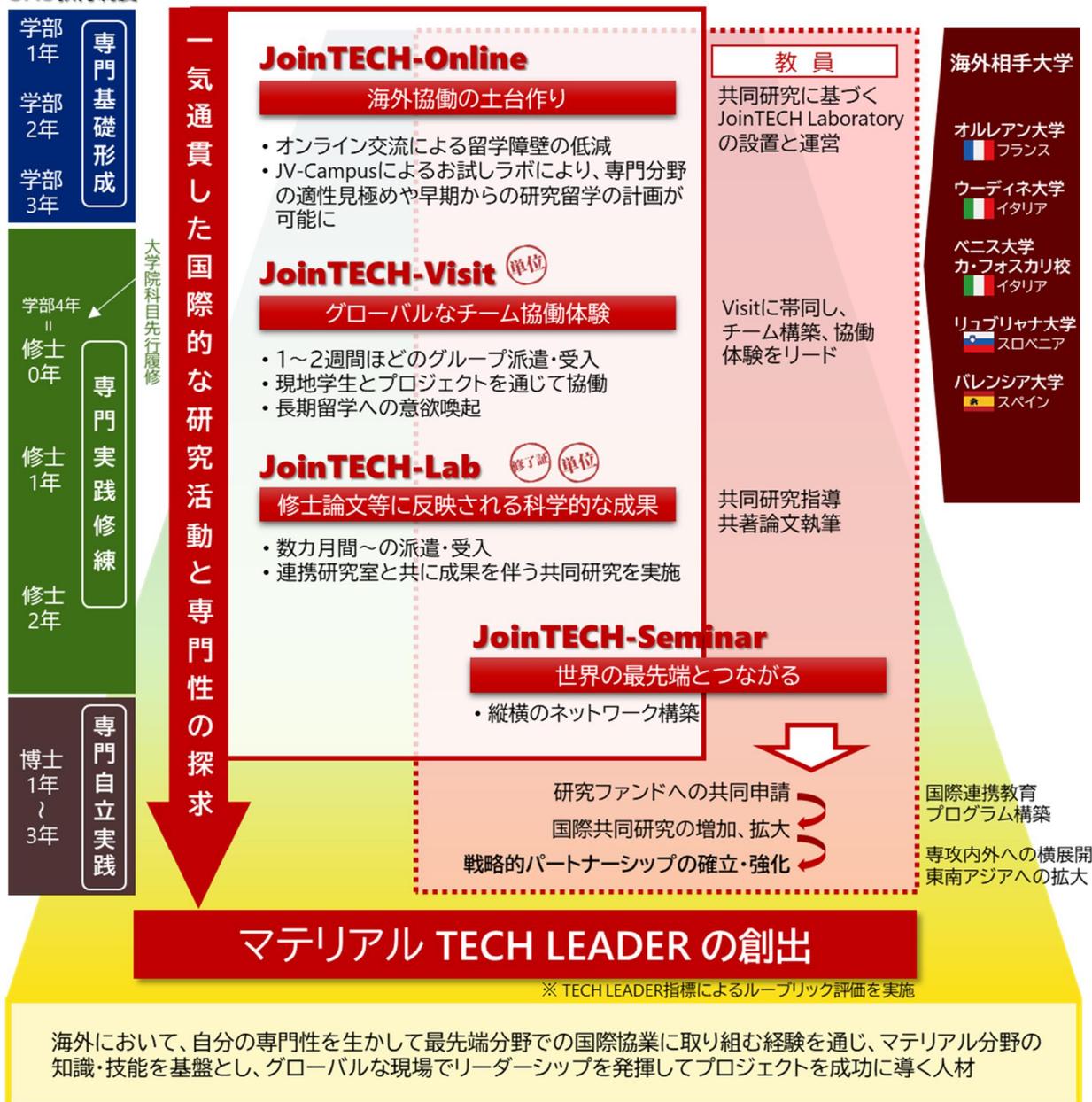
（大学名：京都工芸繊維大学）（タイプ：A）

② プログラムの概念図【1 ページ以内】

**3x3教育制度の活用による
グローバルな次世代マテリアル人材育成プログラム**

課題	<ul style="list-style-type: none"> 次世代マテリアル人材の国際競争が激化している 理工系大学院での留学の阻害要因の1つとして、研究活動への影響が指摘されている 	SGUで蓄積されたノウハウ
独自ツール	本学独自の「3×3教育制度」の利点を活用し、 <理工系・修士・留学>モデルの仕組み化 修士課程を実質3年間とし、柔軟な学修・研究スケジュールの構築が可能となる本学独自の教育制度	欧州大学との既存取組の拡充に加え、教員同士の 強固な関係に基づいた「 JoinTECH Laboratory 」を 設置し、研究室に所属する各学生の専門性に合致した 留学オプションを提供
目標	個別の専門分野の研究に基づいた一貫通貫の交流プログラムの実現と、 次世代マテリアル分野*を牽引する マテリアル TECH LEADER の創出 * 半導体、高機能ファイバー、ファインケミカル、機能性生体材料など	

3X3教育制度



③ 国内大学等の連携図【1ページ以内】

本学大学院博士前期・後期課程において、既に欧州の大学と5件の国際共同学位プログラム（ダブル・ディグリー4件、マルチプル・ディグリー1件）を構築してきたことに加え、「スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）」下で実施した「海外教育連携教員派遣事業」等を通じたネットワーク構築など、欧州の相手大学と本事業を実施するにあたってのネットワークと経験を十分に有しているため、単独での事業実施が可能である。なお、本事業で得られた成果については、大学の国際化促進フォーラム等を通じ、積極的に国内外に発信し、展開していく。

④ 交流プログラムの内容及び大学間交流の枠組み形成

【実績・準備状況】

○ グローバルな次世代マテリアル人材育成の意義

国際的なマテリアル人材獲得競争が加速する中、イノベーション創出に向けて、高度専門人材の育成が喫緊の課題である。本学は先鋭的な国際的工科系大学として、これまでにない新しい発想や価値の創造の実現を目指し、理工系人材に求められる国際的リーダーシップ涵養に取り組んできた。

特に、本学は、120余年前に設立された前身校の京都養蚕講習所および京都高等工芸学校以来、図案(デザイン)を重視する特色ある校風に加え、繊維分野を発端として、マテリアルに関する教育・研究を進めてきた。陶磁器、繊維、電子機器等を祖業として発展した最先端のグローバル企業が多い京都の地で、マテリアルに関する教育・研究を進め、全国にマテリアルに関する高度人材を数多く送り出し、産業界からの信頼を得てきた。

中でも半導体分野においては、電子工学に限らず化学工学や分光学などの分野の多くの教員が研究に取り組んでいる。具体的には、回路設計においては、ベルギーのIMECとの共同研究や学生派遣を進めてきたほか、電子工学はもとより化学や機械材料学などのマテリアル分野の多くの教員が、半導体の前工程や後工程の各種プロセスに関わる研究を進めている。また、ラマン分光などの分光学分野では検査工程に関する成果を上げている。さらに、次世代の半導体として期待されるパワー半導体等の研究に関しても成果を上げている。また、化学系においては有機半導体やナノカーボンなどの材料開発、デバイス開発も活発である。工科系単科大学である本学はその規模を活かした異分野間での教員連携が活発に行われており、化学工学と半導体工学の連携による新たな生体センサーへの取組も始まっている。

本学では、このようなマテリアル、特に半導体分野の活発な研究に基づいた教育を進めており、マテリアル分野にフォーカスした博士課程フェロウシッププログラムを立ち上げるなどの教育プログラムを展開してきた。この結果、最近では半導体業界に、卒業生の9.1%が就職している。これは東工大の11.7%、電気通信大9.5%に次ぐ、全国の大学中第3位であり、半導体を含めたマテリアルや関連分野の教育研究の水準の高さを物語っている。

世界の最先端分野における高度専門人材には、専門分野についての確固たる知識・技術を有し、グローバルな現場を統率し、方向性を決め、結果を出せるリーダーが求められており、そのためには語学力のみならず自文化はもとより諸外国の文化への理解も必要であるという考えに基づき、本学は以前より、専門性、外国語運用能力、リーダーシップ、文化的アイデンティティを踏まえた個の確立、に裏打ちされたTECH LEADERの育成に全学で取り組んできた。

本事業では本学の伝統的強みであるマテリアル分野に焦点を絞り、半導体を専門とする電子工学の教員に加え、化学工学、分光学の教員が参画して、欧州連携大学との間でグローバルなJoinTECH Laboratoryを構築することにより、半導体を含めた次世代マテリアル分野において、世界最先端の研究をリードするマテリアルTECH LEADERを育成するものである。特に本事業で中心的な役割を果たすのは、半導体に関するテーマでJST創発事業に採択された教員や、学会奨励賞を受賞している教員など、マテリアル分野で実績を高く評価され国際連携も極めて活発な気鋭の研究者である。これらの教員がグローバルな次世代マテリアル人材育成を先導することで、本学におけるマテリアルTECH LEADERの養成を牽引する。マテリアルTECH LEADERは本学修了後には次世代マテリアルの開発を行う技術者として、グローバルな現場でリーダーシップを発揮し、産業・工業界にイノベーションをもたらすことが期待される。

○ 本学での国際交流の展開

本学では、「スーパーグローバル大学創成支援事業(グローバル化牽引型)」(SGU事業)の採択校の1つとして、大学の国際化に取り組んできた。2024年5月現在、29か国・地域の大学や研究機関と91件の大学間交流協定等を締結し、活発な学生交流・教職員交流を行っている。特に欧州とは、48件の大学間交流協定等を締結しているのみならず、博士前期課程において3件のダブル・ディグリー・プログラム(トリノ工科大学、ベニス大学カ・フォスカリ校、ロンドン芸術大学)、1件のマルチプル・ディグリー・プログラム(ゲント大学を中心とする欧州5大学及び本学とのコンソーシアム)を実施するなど、活発な教育交流を行っている。

また、SGU事業下では、国際化モデル研究室を延べ129研究室指定し、海外から研究者を招へいしてシンポジウムや研究指導を行うことで、学内の国際化に取り組んできたほか、英語による教育力向上や海外教育研究機関とのネットワーク強化のための海外教育連携教員派遣事業を実施し、10年間で41名の教員が欧州に滞在してきた(派遣総数68名、在籍教員の約3割)。本事業で連携する海外5大学はいずれも、SGU事業を通じて教員の往来により関係強化に取り組んできた大学であり、本事業はこれまで構築された

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

欧州大学との関係を基軸とし、新たな教育プログラムを展開するものである。

本学は、高い大学院進学率を踏まえた独自の「**3×3**」教育制度（「学士4年－修士2年－博士3年」の学年構造を実質的に「学士3年(専門基礎形成)－修士3年(専門実践修練)－博士3年(専門自立実践)」に変更するもの）を採用し、学部から博士前期課程までの6年間を一体として捉え、さらにその後の博士後期課程3年間を見据えた教育を行うことにより、長期的な視野に立ってじっくりと学びに向かい、専門性を研ぎ澄ませていく環境の提供に努めてきた。特に、理工系と一口で言っても、その専攻分野により、教育・研究内容やその手法、スケジュール等が多岐に及ぶことを踏まえ、本学では、2024年度から学部6課程全てについて個別に、博士後期課程までの9年間を見据えた海外留学モデルを作成し、学生の専門分野に合わせたオプションや留学可能時期のイメージ、相談先などを明示した資料を学部新生に配布している。さらに、一部の課程では、個別の研究室における海外派遣予定・実績や海外発表実績等も併せて公表することで、学生の研究室選択に際し個々の学生の専門性構築と国際志向とにより合致した選択肢を提示しており、今後はこれを全学的に展開予定である。

本事業においても、引き続き、「3×3」教育制度の利点を活かしつつ、小規模工科大学ならではのきめ細やかなコーディネートによる、個々の学生の専門性、関心に沿った海外留学の機会提供に取り組んでいく。

TECH LEADER 養成プロセス



○ 海外相手大学との交流実績と準備状況

本事業においては、以下の海外相手大学との強固な教育・研究協力関係に基づき、学部段階から大学院博士前期(修士)課程のみならず、博士後期課程までも視野に入れた、一体的な教育・研究交流を実施する。本事業の海外相手大学との交流実績と準備状況の概要は次の通りである(詳細は様式5参照)。

- ・ **オルレアン大学 (フランス)**
 グランゼコールであるポリテク・オルレアンとフランス国立研究センター (CNRS) を擁し、最先端の研究を行っている。本学とは長年の研究者交流に加え、2015年の大学間学術交流協定締結後、活発な双方向の学生交流を実施 (派遣、受入を合わせた2023年度までの実績延べ80名)。本事業は、ポリテク・オルレアンが中心となり、日頃の密な連携を踏まえつつ、国際センター副センター長が中心となり組織間での調整を行っている。
- ・ **ウーディネ大学 (イタリア)**
 研究と産業界の連携に力を入れていることで知られており、材料科学、特に冶金学の分野で高い評価を受けており、本学とは相互補完的な研究関係にある。本学とは2014年以降継続して研究者交流を実施、本学の博士号取得者2名が同大学で勤務しているほか、過去10年で20本以上の国際共著論文を発表している。本事業では同大学の工学・建築学部長との合意ができており、2024年4月にもオンラインで具体的な学生交流計画を協議するなど調整を進めている。
- ・ **ベニス大学カ・フォスカリ校 (イタリア)**
 イタリアの大学・研究評価独立機構ANVURから研究分野で第3位の評価を得ている、マテリアルに特

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

化した学部を持った大学である。本学とは2012年に協定を締結し、分子システム・材料化学分野での共同研究や交換留学等を実施し、2019年からは大学院博士前期課程および後期課程でダブル・ディグリー・プログラムを実施するなど双方の大学全体で密に連携している。本事業に関しては、本事業実施専攻長らが2024年3月に先方を訪問し更なる交流発展について議論を実施した。

・ **リュブリャナ大学（スロベニア）**

約37,000人の学生を擁するスロベニアの基幹大学であり、本学も得意としてきた生物分離工学・クロマトグラフィ分野において10年以上の研究者交流がある。2023年12月には先方における本事業の担当教員を招へいし共同研究に向けたテーマ設定や学生交流に関する意見交換を行うなど、本事業に向けた準備を進めてきた。

・ **バレンシア大学（スペイン）**

スペイン有数の研究大学であり、国際交流にも力を入れている。本学との交流は2022年以降と歴史は浅いが、短期間に教員の長期派遣だけでなく学生派遣も実施するなど密度の濃い交流を実施しており、現在大学間交流協定締結に向け調整を行っている。本事業については既に同大学理学部長との合意ができており、2024年7月に担当者が本学に来学して詳細な調整を実施予定である。

なお、これらいずれの海外相手大学も、SGU事業下で海外教育連携教員派遣事業等を通じて交流を行い、ネットワーク強化に努めてきた大学であり、このプログラムはその下地をさらに発展させることを意図したものであることから、その準備は万端である。

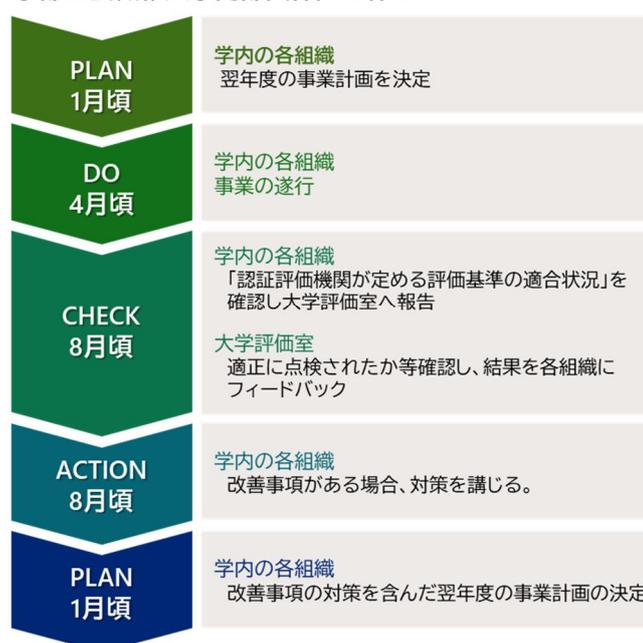
○ **プログラムの質保証について**

本交流プログラムは、本学においてこれまでも実施してきた海外でのサマーキャンプやグローバルインターンシップ、交換留学等の海外協定校との交流経験をベースとしており、単位付与・認定にあたっては「京都工芸繊維大学通則」に定める単位数の考え方にに基づき行う。また、海外相手大学のそれぞれの単位数と修学時間に関する情報交換を行っており、これを踏まえた本学における単位認定を行う。具体的には、

- ・ シラバスを伴う授業科目として単位数、学修形態、授業の実施状況、学生の総学修時間数を確認、単位付与
- ・ 相手大学の成績評価を踏まえた単位認定
- ・ 受入大学教員による評価の義務付け
- ・ 学生による報告、アンケート
- ・ 認証評価機関が定める評価基準の自己点検

という形で質保証を行ってきたところであり、本事業でも同様の手続きを経ることとしている。

京都工芸繊維大学内部質保証に係るフロー



(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

なお、本学では、育成する人材像として、専門分野の知識・技能を基盤とし、グローバルな現場でリーダーシップを発揮してプロジェクトを成功に導くことのできる人材、すなわちTECH LEADERを掲げているが、この到達度をはかるため、本学独自の「TECH LEADER指標」を開発、小分類 26 項目について、9段階のルーブリックを作成し、評価を行っている。本事業により育成を目指す人材像も、次世代マテリアル分野における「TECH LEADER」であることから、この指標を活用し、到達度を評価の上、プログラムの実施及び改善に活かしていく。

TECH LEADER 指標

小分類26項目について9段階のルーブリックを作成

大分類 3	中分類 9	小分類 26
1. 能力を活かすための グローバルスキル& ナレッジ	① 専門性・技術力・語学力	⇒ 3項目
	② 高度情報収集力	⇒ 2項目
	③ 文化力	⇒ 2項目
2. 多様な人々を率いる グローバル実践力・ リーダーシップ	④ 計画力	⇒ 3項目
	⑤ 実行力	⇒ 3項目
	⑥ 提案力	⇒ 4項目
	⑦ 関係構築力	⇒ 4項目
3. 新しい環境下での グローバル適応力	⑧ 忍耐力	⇒ 2項目
	⑨ 自己意識・自己肯定力	⇒ 3項目

【計画内容】

本学は、これまでも高い大学院進学率を踏まえ、独自の「3×3」教育制度を採用することで、長期的な視野に立って教育を行ってきた。特に欧州圏の大学とは学生交流を活発に行い、2023年度においては短期交流(派遣42名、受入23名)、大学間交流協定等に基づく交換留学(派遣4名、受入45名)、5件の共同学位プログラム(派遣12名、受入19名)等を実施してきた。

一方で、実験系の専攻においては依然として、長期留学が学位取得のために必要な研究活動にもたらす影響を懸念する声が大きく、大学院における留学の阻害要因としてしばしば指摘されてきた。結果として、長期海外留学をする学生の所属専攻には大きな偏りが生じている(2023年度実績では、3ヶ月以上の留学の81.8%がデザイン・建築分野の学生によるものである)。本学は先述のとおり、大学全体として、専門分野の知識・技能を基盤とし、グローバルな現場でリーダーシップを発揮してプロジェクトを成功に導く人材であるTECH LEADERの育成を目指しているが、そのためには特定の分野に限らず全ての学生に長期間の国際交流経験への機会が開かれていることは必要不可欠である。このため、第4期中期目標・中期計画においても、学生交流数の拡大、特に大学院課程において更に幅広い領域で国際連携教育プログラムを展開することを掲げている。このことから、特に実験を要する研究分野の専攻学生がより参加しやすい形での国際教育プログラムの提供を模索し、学内に開設した「国際教育プログラムに関するワーキンググループ」において議論を深めてきた。

本事業は、こうした学内の課題意識や議論を踏まえ、現状、長期留学が少ない専門分野における留学促進策として構想されたものである。博士前期課程段階で柔軟な学修・研究スケジュールの構築が可能な「3×3」教育制度の利点を活用し、留学を研究に対する阻害要因からむしろ活性化要因に転換する、個別の専門分野の研究に基づいた一貫通貫の交流プログラムを実施する。具体的には、以下の①～④に示すとおり、教員同士の強固な関係に基づいた「JoinTECH Laboratory」を設置し、研究室に所属する各学生の専門性に合致した留学オプションを提供し、成果をJoinTECH-Seminarで共有する。これにより、教育成果と研究成果の双方を伴う形での国際教育交流を実現することを目指す。

また、本事業を通じて国際交流を教育と研究の内部に位置付ける意識を全学的に行き渡らせる。さらに外部に対しては、特に理工系大学における「成果の見える留学のシステム化」のモデルを提示することを目指す。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

① 教員によるJoinTECH Laboratoryの設置

理工系の大学院段階での長期留学の阻害要因として、長期間研究室を離れることによる、学位取得のために必要な研究活動への影響がしばしばあげられてきた。本事業では各研究室の専門分野において最先端の実力を有する海外相手大学と国際共同研究を意図した交流ベースであるJoinTECH Laboratoryを設置し、学生が留学中も専門分野の研究活動を継続できるだけでなく、国際的な場で専門性に基づいた課題探求を行う経験を通じ異なる視点を得ることで、研究活動を新たに展開させる土台を構築する。

本申請の中心となる3専攻(電子システム工学専攻、材料制御化学専攻、機能物質化学専攻)は、パワー半導体(電力制御半導体)である酸化ガリウムの研究や、low-k(低誘電率材料)及び多孔質材料の形成といった半導体を含めたマテリアルや関連分野において、これまでも海外相手大学の研究者と複数年に及ぶ共同研究を実施してきている。このような研究をベースとした海外相手大学との強固な関係性を踏まえ、次の①～③にあげられる段階的な交流オプションを提供することで、個別の学生の専門分野の研究に基づいた、学部から大学院段階まで、一気通貫の交流プログラムを実施する。

① JoinTECH-Online ※学部段階～、随時

本学は、これまでも学部入学後の2年間に多読やe-learningを通じて徹底的に英語力の向上を図る「英語鍛え上げプログラム」や、短期海外英語研修の実施などを通じ、留学に際しての語学障壁の低減に取り組んできた。加えて、学部新入生に各専門分野に特化した海外留学モデルを提示し、年間を通じて様々な形で海外留学等情報発信イベントを開催するなど、学部の早い段階から大学院までを視野に入れた海外留学への意識啓発を行い、長期的な留学計画の検討を促してきた。

本事業では、これらの取組に加え、JoinTECH Laboratoryの相手大学とのオンラインの交流を随時実施し、当該研究室に所属する学生の参加はもちろん、それ以外の学生も自由にJoinTECH-Onlineに参加できるようにする。この取組を通じ、

- 研究室配属前の学部学生が、理工系分野における専門的関心に基づいた長期的な国際交流の具体的なイメージを持つことを可能とし、本人の専門的関心のみならず国際志向にも合致した研究室選択につなげること、
- 海外大学との実際の連携の場に学生を巻き込み、相手方の研究室メンバーや研究内容等に対する理解を深める機会を提供することで、早期に具体的な研究留学のイメージを持つことを可能にし、留学計画の検討と留学に向けた学修を促すと同時に、相手方との顔の見える関係づくりを可能にすることで、留学にあたっての心理的障壁を低減すること

を意図している。

また、このJoinTECH-Onlineの一部をJV-Campusで公開し、本学のみならず海外相手大学の学生がオンデマンドで視聴できるようにすることで、学生の留学情報へのアクセスの利便性を向上させると同時に、国内外の他大学の学生も視聴可能とし、より広範な留学意欲の喚起に活用する。

② JoinTECH-Visit ※学部4年次(博士前期課程0年次)～博士前期課程1年次、1～2週間 派遣・受入

本学ではこれまでも海外の大学と連携して、サマー・プログラム等、海外の学生と本学の学生とが協働するグループ型・課題探求型の短期留学の機会を国内外で提供してきた。本事業では、これまでのプログラム構築の経験をベースに、JoinTECH Laboratoryの特徴を踏まえ、個々の専門分野に合致した課題探求を行うプログラムを本学及び海外相手大学において実施する。本学学生の海外相手大学への派遣及び海外相手大学学生の本学への受入を通じ、双方の学生間の密度の濃い交流、協働を促す。より具体的には、例えばバレンシア大学との交流であれば、本学の教員が開発した半導体材料成膜装置をバレンシア大学でも導入していることから、当該装置の活用を共通のベースとして、日欧双方で半導体材料開発の研究を行うことを予定している。また、オルレアン大学との交流では、双方の教員が新規デバイスのための遷移金属材料のプラズマエッチングプロセスに従事しているが、オルレアン大学はプラズマ気相診断技術を数多く保有するのに対し、本学は表面化学組成分析技術を広く展開させていることから、プラズマおよび材料表面の分析に対して双方が相補的に研究を進めることを想定している。

JoinTECH-Onlineを通じた早期の留学意識啓発に加え、JoinTECH-Visitにより、実際に海外相手大学の研究室を体験することで、研究活動における国際交流の効果、必要性を学生自身に体感させ、中長期の留学意欲を喚起すると同時に、学生が相手方研究室を訪問した経験を通じ、より具体的な研究計画を検討するきっかけを提供し、その後のJoinTECH-Labへの参加に向けて、より主体的な研究計画の立案を行うことを促す。加えて、海外相手大学学生の受入により、研究室の内なる国際化による同様の効果を期待し

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

ている。

このJoinTECH-Visitに参加した学生に対しては、受入大学教員の評価及び学生レポートに基づき評価を実施し、大学院博士前期課程の専攻共通科目(特別科目)として単位認定を行う。なお、2024年度から、本学学生が学部4年次(博士前期課程0年次)春休みの短期留学に参加した場合の単位を博士前期課程の単位として認定できるよう制度改革を行ったところである。これは、学部から博士前期課程への移行がシームレスな3×3教育制度のメリットを活かしたもので、大学院科目の早期履修による単位取得により、博士前期課程における時間的余裕を捻出し、物理的な観点からも、学生の積極的な長期留学への参加を促す。

③ **JoinTECH-Lab** ※博士前期課程段階、数ヶ月～ 派遣・受入

JoinTECH Laboratory間で連携し、明確な研究テーマを設けたうえで、日欧双方の学生が相手国の研究室において修士論文等に繋がる科学的成果を出すことを目的とした研究活動を実施、日欧双方の教員が共同指導することで、単位を付与する。個別の学生の具体的な研究内容については、JoinTECH Laboratoryで行われている共同研究および当該学生の研究テーマを踏まえ検討し、渡航前に具体的な内容を定めたラーニング・アグリーメントを取り交わすことで、学生本人だけでなく受入研究室に対してもミッションを明確化、派遣終了に際しては、その成果を踏まえ、修了証を発行する。また、派遣期間中は受入教員による指導に加え、派遣元の指導教員による指導も継続して行い、研究活動を双方向からサポートする。また、海外相手大学との国際交流協定(学生交流覚書)に基づき、JoinTECH-Labにおける研究活動に加え、派遣先大学における講義の受講、単位取得を推奨する。

本派遣に参加する本学学生に対しては、大学院博士前期課程の必修科目となっている「特別実験及び演習」の一部として単位認定を行う。本学では、修士論文作成に向け、各年次に研究課題を設定し、研究計画の立案を指導、履修計画書を作成すると同時に、研究開始後にも定期的な研究経過報告等を課している。JoinTECH-Labでの研究も含めた形で研究計画及び履修計画を作成することで、海外留学中に研究活動を停滞させるのではなく、むしろ、海外での研究経験を通じて自らの研究をより発展させる機会とする。これにより、個別の学生の専門分野に合致した主体的な研究活動を可能にし、国際的な場で専門性に基づいた課題探求を行う経験を通じて異なる視点を得ることで、多角的な視点で研究をとらえる姿勢を涵養し、研究面での発展・革新を促す。さらに、学生が自身の専門分野を活かして海外相手大学の研究室で明確な目的を持った実験等の研究活動を行うことで、相手側の教員、研究室メンバー等とより具体的で深い意見交換を行うことを促し、グローバルな場でのリーダーシップ経験を積ませる。

これは、長期的な視野に立ってじっくりと学びに向かい、専門性を研ぎ澄ませていくという本学の教育方針、また高度な専門的知識・能力、それらの柔軟な応用力、そして実践的な外国語運用能力を備えた人材を育成するという本学の博士前期課程での教育意図にまさに合致するものである。

本学に受入れる学生に対しては、研究室での研究活動の単位付与に加え、博士前期課程で開講している英語により実施される「国際科学技術コース」の科目の履修が可能であり、全専攻において単位取得可能な英語による専門科目が十分提供されているため、学生が自由に科目選択できる環境が整っている。

加えて、JoinTECH Laboratoryでは、研究室が互いに学生の派遣・受入を行うことで、研究室全体として、海外相手大学と長期的に密な交流を行うことを意図しており、派遣学生のみならず研究室メンバー全般における異文化理解、コミュニケーション能力の向上を目指すと同時に、理工系分野ならではの専門分野の研究をベースとした、学生間、教員間、ひいては大学間の相互理解や連携を深め、より強固なパートナーシップの構築を目指す。

④ **JoinTECH-Seminar** ※JoinTECH-Lab参加者(予定者・修了者含む)＋学部段階～

年に一度全学でJoinTECH-Seminarをハイブリッドにて開催し、JoinTECH-Lab修了者の研究成果共有及び、JoinTECH-Lab参加中もしくは参加予定者の情報共有等、ネットワーキングの機会を提供する。これを通じ、全JoinTECH Laboratory関係者相互における交流を促し、同時期に海外に派遣されている学生同士や、同窓生間、派遣予定の学生間など、縦横のつながりを構築する。

加えて本セミナーは、学生間のみでなく、JoinTECH-Lab参加研究者間における相互理解、研究協力の可能性探求の場としても活用され、本学を中心とした半導体を含めた次世代マテリアル分野の研究展開のハブとして機能させることを想定している。

○ **学生のプログラム参加後の展望**

本事業は、学部段階から大学院段階まで、個別の専門分野の研究に基づいた一貫通貫の交流プログラ

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

ムを提供することを意図しており、また研究室単位での交流をベースにしていることから、海外相手大学と学生の交流は留学期間に留まるものではない。留学前の段階的な関係構築はもちろん、留学後もJoinTECH Laboratoryの一員として引き続き研究交流を継続していくことが期待されており、また指導教員が海外相手大学との共同研究を通じて、学生の研究交流をサポートする体制を取っている。

このような複数年にわたる交流を踏まえ、学生の大学院博士前期課程修了後も、大学院博士後期課程におけるコチュテル制度の活用やダブル・ディグリー・プログラムへの進学など、より発展的な関係構築を促していく。また、学生が企業に就職した場合においても、海外において自分の専門性を生かして主体的に国際協業による研究開発に取り組んだ経験を活かし、幅広い視野をもって開発、探求に取り組み、自らの技術力をグローバルに展開していくことが期待される。次世代マテリアル分野は国際競争が激化しているが、参加学生は、そのような中で、本事業による長期に及ぶ国際教育研究関係に基づいて構築された縦横のネットワークを活用し、日欧間の融合的な協力関係構築を主導する。

○ 本事業の実施体制

本学では、SGU事業下で上述した国際化モデル研究室の指定や海外教育連携教員派遣事業を通じた、教員の国際化に加え、国際担当の事務職員のみならず、技術職員等を含むすべての職員を対象に「職員国際高度化」プロジェクトを実施するなど、大学全体の英語対応能力ひいては国際対応能力の向上に取り組んできた。また、小規模大学であることにより、学内にもともと顔の見える風通しの良い関係が構築されている特性を活かし、本申請にあたっては、教職員そして関係部署が緊密に連携・協力して準備を行ってきた。

本事業の構想に際しては、学長を筆頭に、教育担当理事、大学院工学科学研究科長、国際担当副学長、イノベーション担当副学長およびJoinTECH Laboratoryを設置する教員の所属する各専攻といった教育組織はもちろん、国際交流を担当する国際センター及び国際課、教育課程の構築と学修成果の検証を担当する総合教育センター及び学務課、安全保障輸出管理統括部署である研究推進・産学連携課等が連携・協力して、申請準備にあたってきた。今後、本事業実施に際しては、事業責任者をヘッドとする関係者による**事業実施委員会**を立ち上げ、定期的に会合を行いつつ、全学的な体制で円滑なプログラム運営を行う。

事業実施にあたっての関係者及び役割分担は以下のとおり。

- **工学科学研究科及び各専攻**: JoinTECH Laboratoryの設置と運営、JoinTECH Laboratoryを通じた教育プログラムの実施、海外相手大学との連携(教育・研究)
- **国際センター／国際課**: 全体統括、留学生の派遣・受入、海外相手大学との連携(大学間交流協定、折衝等)
- **総合教育センター／学務課**: 単位認定・成績評価、認証評価機関が定める評価基準の自己点検
- **研究推進・産学連携課**: 安全保障貿易管理の統括
安全保障貿易管理については、学長を最高責任者とした全学的な安全保障輸出管理体制をとっており、マニュアルの作成、手続きフローの明確化、HPへの情報集約、事前確認チェックシートの義務付けなど、万全の体制を敷いている。

これらに加え、JV-Campusへのコンテンツ提供を含む事業実施に際しての情報発信にあたっては、広報を担当する総務企画課と連携するなど、全学として取り組んでいく。

○ 本交流プログラムの質保証

本事業では他の国際交流プログラムと同様、プログラム内容について上述の内部質保証プロセスをとることとしている。また、特にJoinTECH-Labの派遣・受入にあたっては、単位の付与に加え、両大学間で、個々の学生の研修内容に基づいた**個別のラーニング・アグリーメント(合意書)**を相手方と取り交わし、**修了証の発行を行う**など、質の保証を重視した教育プログラムとして実施予定である。

また、本学が独自に開発した「TECH LEADER 指標」を活用し、本事業を通じて育成を目指す「**工繊コンピテンシー**」の達成度を定性的な面からも測ると同時に、その結果を次年度以降のプログラムの改善に活用する。

更に、様式6②で詳述するように、日欧の教員間での日常的な情報交換、学内事業実施委員会による自己点検・評価、海外相手大学も含めた事業運営委員会での優良事例の共有と課題の解決、外部評価を通じ、絶え間ない質の向上を図っていく。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

○ プロジェクト期間終了後の展望

本事業は、SGU事業下で教員に対して取り組んできた海外教育連携教員派遣事業や国際化モデル研究室の成果を、教育プログラムの形で具体的に発展させ、海外相手大学とより強固で持続的な研究・教育面でのパートナーシップを構築することを意図したものである。JoinTECH Laboratoryをコーディネートするのはいずれも、JST創発的研究支援事業に採択されたり学会賞を受賞したりするなど活発に研究活動に取り組む本学の教育研究をリードしている、40歳代～50歳代前半の気鋭の教員である。プロジェクト期間終了後も継続的かつ活発な人の交流を通じ、共同研究を発展させ、国際学会での研究発表、国際共著論文の執筆といった成果を上げることが見込まれる。

さらに大学全体としては、このような専門分野に基づいた教育研究交流を継続していくことにより、大学院段階におけるより確立された国際教育交流であるダブル・ディグリー・プログラムの拡大及び既存のダブル・ディグリー・プログラムへの学生の参加促進や、2023年度に整備した大学院博士後期課程における博士論文共同指導制度(コチュテル)の活用に発展させていく。

また、今回の申請にあたっては本学の強みであり、募集要項に重点分野として特記のあった半導体を中心としたマテリアル分野に焦点を絞り構想を策定したが、本取組については学内から幅広く関心が寄せられており、本事業で得られた成果を学内の他専攻にも横展開し、より全学的な取組に発展させる。

加えて、本学はASEAN地域においてタイの大学と8件、ベトナムの大学と7件の国際交流協定を締結しており、そのうちチェンマイ大学(タイ)とはジョイント・ディグリー・プログラムを実施するなど、東南アジアの大学とも戦略的なパートナーシップを構築している。東南アジアは、新興技術の採用と国際協力の結果、研究開発の側面でも顕著な進歩を見せており、将来を見据えた国際頭脳循環のネットワーク構築が非常に重要である。そのため、長期的には、本事業を通じた欧州との協力で得られた成果を東南アジアに拡大していくことを想定している。

なお、長期的に事業を実施していくためには補助金に頼らない資金計画が必要であるが、本学では、SGU事業終了後も重要な取組については自主財源の範囲内で持続的に実施している。また、本事業での交流は最先端の分野における国際共同研究に基づいており、国内外の研究ファンドへの共同申請等を通じた競争的資金の獲得、寄附金の受入を通じた外部資金の確保の促進も期待される。

学生への経済支援については、日本学生支援機構の海外留学支援制度の活用を想定しているが、事業終了後も、積極的に申請を行っていく。また本学ではこれまでも日本学生支援機構等の外部の奨学金を受けられない学生に対しては、派遣・受入ともに本学独自の国際交流奨励基金及び同窓会寄附金を通じて支援を行ってきており、事業終了後も同様の支援を継続していく。

同時に、本学の戦略や取組に合致するその他の競争的資金にも積極的に申請を行っていくことにより、事業終了後の自走化を進める。

達成目標
① 養成しようとするグローバル人材像について
<p>(i) プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028年度まで）</p> <p>本学は、専門分野についての確固たる知識・技術を有し、グローバルな現場を統率し、方向性を決め、結果を出せる「TECH LEADER」の養成を目指している。さらにTECH LEADERに必要な要素を専門性、外国語運用能力、リーダーシップ、個の確立の4項目に分類し、それぞれの要素を強化する教育を実践している。</p> <p>本事業ではこの人材養成目標をベースとし、本学の強みである半導体を含むマテリアル分野における、「グローバルに活躍できる」に力点を置いた実践的な「<u>マテリアルTECH LEADER</u>」の養成を目指している。マテリアルTECH LEADERとは、専門分野の研究に基づいた一貫通の交流プログラムへの参加、特に、対面での交流を伴うJoinTECH-Visit及びJoinTECH-Labへの参加により、海外において、自分の専門性を生かして最先端分野での国際協業に継続的に取り組む経験を通じ、マテリアル開発分野の知識・技能を基盤とし、グローバルな現場でリーダーシップを発揮してプロジェクトを成功に導く人材である。より具体的には本事業に参加した学生は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日欧間での研究活動を通じ、高い専門性と幅広い視野を身に付け、国際競争が激化する次世代マテリアル分野において主体的に開発と探求を行い、<u>産業・工業界におけるイノベーションを牽引する人材</u>、 2) 留学期間にとどまらない長期に及ぶ国際教育研究関係の構築を通じて育まれた、研究技術者としての人的に広く深い素養と自覚、豊かな国際性に基づく<u>リーダーシップを発揮し、自らの技術力をグローバルに展開する能力を持つ人材</u> <p>となることが期待される。</p> <p>事業実施期間中にJoinTECH-Lab及びJoinTECH-Visitにより海外への派遣及び海外からの受入を行った学生数が延べ140人になることを目標とする。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025年度まで）</p> <p>2024年度はJoinTECH-Visitの一部実施、2025年度はJoinTECH-Visitの実施に加え、本事業の中核となるJoinTECH-Labの一部実施を予定しており、中間評価時期は準備段階から実践段階への過渡期となる。ただし、2025年度までにはJoinTECH-Online及びJoinTECH-Visitはフルに実施予定であり、その中で上述の人材育成が期待されることから、2025年度までにJoinTECH-Lab及びJoinTECH-Visitにより海外への派遣及び海外からの受入を行った学生数が延べ40人になることを目標とする。</p>

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本プログラム計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (プログラム開始～2025年度まで)	事後評価まで (プログラム開始～2028年度まで)
【参考】本プログラム計画において派遣する日本人学生合計数		23	71
1	TOEIC730点（またはこれに相当する英語力）	9	36
2	TECH LEADER指標において、外国語運用能力を有する学生	11	42

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

欧州の非英語圏においても大学の授業や研究活動は英語で行われることが主流となっており、本事業下の海外相手大学とのコミュニケーションも英語を交流上の言語としていることから、達成すべき語学力は英語とする。本学ではSGU事業において学生の外国語力基準の向上のため、TOEIC受験を全学生に課し、730点を基準として10年間の変化を測定し、大きな成果を上げてきた(全学でTOEIC730点以上のスコアを有する学生の割合は、2014年度5.5%から2023年度30.2%と6倍以上の増加)。この取組を維持発展させる形で、本構想においても引き続きTOEICを指標とする。

また、TOEICだけでは、実際にグローバルな現場に立った際の外国語運用能力までは測れない懸念があることから、本学が独自に開発した26項目9段階のルーブリック評価による「TECH LEADER指標」における外国語運用能力に関する項目4項目を抽出し、その数値が一定以上ある学生の人数をあわせて指標とする(参考：2023年度大学院博士前期課程修了予定者のうち、外国語運用能力を有する学生の割合は43.95%)。

(iii) プログラム計画全体の目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2028年度まで）

本学では、学部入学後の2年間に、学生の語学力(TOEICスコア等)を把握しつつ、多読やe-learningを通じて徹底的に英語力の向上を図る「英語鍛え上げプログラム」を、大学院生に対しては、「英語鍛え直しプログラム」を実施し、学術科学英語、英語によるプレゼンテーション能力を高める授業を開講し、世界で通用するコミュニケーション能力を養っている。

また、2024年度に共通教育科目の改革を実施し、これまでの「言語教育科目」から英語教育を取り出した「英語教育科目」群を設定。より英語に特化した学部基礎教育を図る体制とした。加えて、2025年度からは2年次対象必修科目において、理工系の専門分野の教員と連携する内容とすることで、より専門的な英語力を強化し、研究面での交流がスムーズになるような取組を開始する。

また、英会話力向上の取組として大学院正課授業「English for International Conferences」「Media English」の学部段階からの履修を推奨しているほか、米国協定校との連携によるオンラインプログラム「異文化理解力向上講座」(参加学生の満足度8.32点/10点満点、海外留学意欲の向上に大きく貢献)、会話・雑談力向上企画として「Lunchtime English Table」の実施、留学生と日本人学生との交流スペース「Mcafe」の提供などを行っている。

これらの既存の正課・正課外の取組に加え、本事業により、研究活動を通じたコミュニケーションの機会、特に専門用語を使った科学的・論理的なコミュニケーションの機会を多く設けることで、将来の研究技術者として、実際にグローバルな現場で役立つ外国語運用能力の向上に努める。具体的には、以下のような英語力向上のプロセスを想定している。

- ① JoinTECH-Onlineでは専門分野の生きた英語に触れる機会を提供し、本学で学修している英語が現場でどのように活用されるのかを体感することで、語学力向上への意欲を喚起する。
- ② JoinTECH-Visitでは、実際に海外において相手大学の学生と協働して課題探究を行う中で、研究内容のプレゼンテーション、共同研究計画に関する議論などの機会を通じて、学んできた語学の専

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

<p>門分野での実践の場を提供する。</p> <p>③ さらに、JoinTECH-Labでは、数ヶ月にわたり相手方研究室で研究活動を行うことを通じ、より詳細かつ論理的に議論を深める必要があることから、より精度の高い英語によるコミュニケーションの実践を継続的に行うことで更なる語学力の向上の機会とする。</p>
<p>(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2025年度まで）</p> <p>基本的なプロセスは、上述の通りであるが、より専門的な内容を議論する際に、学生がどのような語学的サポートを必要とするかを注意深く見極め、個々の専門分野の特徴を踏まえたきめ細やかなサポートを提供すると同時に、それらの知見を蓄積し、後半期のプログラム運営に反映させていく。</p>
<p>②-2 学生に習得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について</p>
<p>(i) プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028年度まで）</p> <p>本学では既述のとおり、専門分野についての確固たる知識・技術を有し、グローバルな現場を統率し、方向性を決め、結果を出せる「TECH LEADER」の養成を目指している。「TECH LEADER」には、大きく分けて、「専門性」、「リーダーシップ」、「外国語運用能力」「個の確立」の4項目が求められ、これらの4項目は、具体的には、工織コンピテンシーとして、以下のように定義されている。</p>
<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid #0070c0; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px;">専門性</p> <ul style="list-style-type: none"> • 自らの学修領域においての高度な専門知識・技術を有している。 • データ分析活用能力を有している。 • 思考力、判断力、ならびに、創造力を有している。 • 新しい技術を国内外から学び、改善し発展させる能力を有している。 • 課題の本質を見極め、その解決に向けた計画を立案し、論理性を持った説明により、他者の理解を得て、実行する能力を有している。 • 技術者としての倫理性を有している。 </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid #0070c0; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px;">リーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 多様性の中でビジョンを掲げ他者を巻き込みながら目的を達成する能力を有している。 • 強い自己肯定感を持ち、新たな環境下で忍耐をもって、チャレンジし、チームを課題解決に導く能力を有している。 • 専門の異なる多様な人々と、建設的な議論と相補的な協働を行い、成果へと導く能力を有している。 • 社会の情勢や時代の潮流を見極め、経営マインドをもって物事にチャレンジする能力を有している。 </div> </div> <div style="text-align: center; background-color: #ffff00; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 工織コンピテンシー </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%; border: 1px solid #0070c0; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px;">外国語運用能力</p> <ul style="list-style-type: none"> • 母国語以外の外国語で社会生活での話題について会話をし、表現する能力を有している。 • 海外から多様な情報や先端技術を自ら収集するとともに、習得した専門知識・技術について外国語で論述できる能力を有している。 </div> <div style="width: 45%; border: 1px solid #0070c0; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px;">個の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生まれ育った国や地域の伝統文化・習慣や歴史、宗教等についての知識を有している。 • 言語や文化習慣、宗教など価値観の違いを柔軟に受け入れて円滑にコミュニケーションができる。 • 多様化する社会の中でも揺るがない個を有している。 </div> </div>
<p>本事業では、専門分野の研究に基づいた一気通貫の交流プログラムへの参加、特にJoinTECH-Visit及びJoinTECH-Labへの参加により、海外において自分の専門性を生かして最先端分野での国際協業に継続的に取り組む経験を提供することで、参加学生の工織コンピテンシーの向上を図る。これにより、マテリアル開発分野の知識・技能を基盤とし、グローバルな現場でリーダーシップを発揮してプロジェクトを成功に導く人材であるTECH LEADERの育成を目指す。</p> <p>この達成状況については、本学が独自に開発したTECH LEADER指標により、ルーブリック評価を行うことで達成度を測り、最終的には、本事業参加学生のうちリーダー志向を有するとされる学生の割合が本事業参加学生の90%を超えることを目指す。また、その結果として本事業参加学生の就職率や、大学院博士後期課程での海外派遣者数及び受入者数の向上を目指す。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025年度まで）</p> <p>2024年度はJoinTECH-Visitの一部実施、2025年度はJoinTECH-Visitの実施に加え、本事業の中核となるJoinTECH-Labの一部実施を予定しており、中間評価時期は準備段階から実践段階への過渡期となる。ただし、2025年度までにはJoinTECH-Online及びJoinTECH-Visitはフルに実施予定であり、その中で上述の人材育成が期待される。そのため、本事業参加学生のうち、リーダー志向を有する学生の割合が75%を超えることを目指す(2023年度全学の大学院博士前期課程修了予定者実績61.1%)。</p>

③ 本プログラム計画において海外に留学する日本人学生数の推移						
現状（2024年5月1日現在）※1	11 人					
(i) 日本人学生数の達成目標						
単位：人（延べ人数）						
プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028年度まで）	71					
中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025年度まで）	23					
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）						
単位：人						
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
実際に渡航する学生	-	-	-	-	-	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	-	-	-	-	-	0
実渡航とオンライン受講を行う学生	8	15	16	16	16	71
合計人数	8	15	16	16	16	71
(a) 実渡航による交流						
実渡航に参加する学生は全てJoinTECH-Onlineに参加するため、「(c)実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流」に計上されることから、該当なし。						
(b) オンラインによる交流						
【全体計画】						
JoinTECH-Onlineでは、本学と海外相手大学と共同で専門的研究分野に関する講義及び討論を実施する。当該分野に関心を持つより広範な学生が自由に参加できるようにするために履修登録等を必要としない形での開催とし、順次一般に公開可能な部分について内容をJV-Campusにアップロードしていく。5つの海外相手大学とのオンライン交流それぞれにつき、リアルタイムで20名程度の参加を想定しており、全体で年間延べ100名の参加を予定する。また、より多くの学生の参加が可能になるよう、JV-Campusを通じたオンデマンドでの配信を早期に行うことを目指す。						
ただし、海外相手大学と交流は行うものの、実渡航を伴わないため、本学では派遣とはみなしておらず、交流数にはカウントしない。						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						
【全体計画】						
JoinTECH-Visit及びJoinTECH-Labに参加する学生は海外相手大学における専門的研究分野に関する深い理解と継続的な関係維持が必要不可欠となるため、事前及び事後にJoinTECH-Onlineへの参加を必須とする。なお、個別の学生の専門的関心事項と、先方研究室の専門性のマッチングを重視するため、どちらの交流形態についても、ある程度渡航人数を絞った形で実施する。						
【中間評価】						
日欧の大学間でより良いマッチングを実施するため、人数を絞った形で詳細部分の緻密なコーディネートを行うことを優先する。						

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における2024年5月1日現在の人数。

（大学名：京都工芸繊維大学）（タイプ：A）

④ 本プログラム計画において受け入れる外国人学生数の推移							
現状（2024年5月1日現在）※1						214	人
(i) 外国人学生数の達成目標							
単位：人（延べ人数）							
プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028年度まで）						69	
中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025年度まで）						17	
(上記の内訳)							
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）							
単位：人							
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計	
実際に渡航する学生	-	-	-	-	-	0	
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	-	-	-	-	-	0	
実渡航とオンライン受講を行う学生	4	13	17	17	18	69	
合計人数	4	13	17	17	18	69	
(a) 実渡航による交流							
実渡航に参加する学生は全てJoinTECH-Onlineに参加するため、「(c)実渡航とオンラインを組み合わせ合わせたハイブリッド型の交流」に計上されることから、該当なし。							
(b) オンラインによる交流							
【全体計画】							
JoinTECH-Onlineでは、本学と海外相手大学と共同で専門的研究分野に関する講義及び討論を実施する。当該分野に関心を持つより広範な学生が自由に参加できるようにするために履修登録等を必要としない形での開催とし、順次一般に公開可能な部分について内容をJV-Campusにアップロードしていく。5つの海外相手大学とのオンライン交流それぞれにつき、リアルタイムで20名程度の参加を想定しており、全体で年間延べ100名の参加を予定する。また、より多くの学生の参加が可能になるよう、JV-Campusを通じたオンデマンドでの配信を早期に行うことを目指す。							
ただし、本学との交流は行うものの、実渡航を伴わないため、本学では受入とはみなしておらず、交流数にはカウントしない。							
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせ合わせたハイブリッド型の交流							
【全体計画】							
JoinTECH-Visit及びJoinTECH-Labに参加する学生は海外相手大学における専門的研究分野に関する深い理解と継続的な関係維持が必要不可欠となるため、事前及び事後にJoinTECH-Onlineへの参加を必須とする。なお、個別の学生の専門的関心事項と、先方研究室の専門性のマッチングを重視するため、どちらの交流形態についても、ある程度渡航人数を絞った形で実施する。							
【中間評価】							
日欧の大学間でより良いマッチングを実施するため、人数を絞った形で詳細部分の緻密なコーディネートを行うことを優先する。							

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における2024年5月1日現在の人数。

（大学名：京都工芸繊維大学）（タイプ：A）

⑤ 交流学生数について（2024年度はプログラム開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本プログラムで計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	8	4	15	13	16	17	16	17	16	18	71	69
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）	8	4	15	13	16	17	16	17	16	18	71	69

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流			
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			
	実	実際に渡航する学生			
	オ	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生			
	ハ	実渡航とオンライン受講を行う学生（ハイブリッド）			

1. 【代表申請大学】

大学名		京都工芸繊維大学															合計		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実		オ	ハ
JoinTECH-Visit, Orleans (オルレアン大学)	派遣	①	B			2			2			2			2			2	10
JoinTECH-Lab, Orleans (オルレアン大学)	派遣	③	B						2			2			2			2	8
JoinTECH-Visit, Orleans (オルレアン大学)	受入	①	B			2			3			4			4			5	18
JoinTECH-Lab, Orleans (オルレアン大学)	受入	③	B						1			1			1			1	4
JoinTECH-Visit, Udine (ウーディネ大学)	派遣	①	B			2			2			2			2			2	10
JoinTECH-Lab, Udine (ウーディネ大学)	派遣	③	B						1			1			1			1	4
JoinTECH-Visit, Udine (ウーディネ大学)	受入	①	B						2			2			2			2	8
JoinTECH-Lab, Udine (ウーディネ大学)	受入	③	B									1			1			1	3
JoinTECH-Visit, Venice (ベニス大学カ・フォスカリ校)	派遣	①	B			2			2			2			2			2	10
JoinTECH-Lab, Venice (ベニス大学カ・フォスカリ校)	派遣	③	B						1			1			1			1	4
JoinTECH-Visit, Venice (ベニス大学カ・フォスカリ校)	受入	①	B						2			2			2			2	8
JoinTECH-Lab, Venice (ベニス大学カ・フォスカリ校)	受入	③	B									1			1			1	3
JoinTECH-Visit, Ljubljana (リュブリャナ大学)	派遣	①	B						2			2			2			2	8
JoinTECH-Lab, Ljubljana (リュブリャナ大学)	派遣	③	B									1			1			1	3
JoinTECH-Visit, Ljubljana (リュブリャナ大学)	受入	①	B			2			2			2			2			2	10
JoinTECH-Lab, Ljubljana (リュブリャナ大学)	受入	③	B						1			1			1			1	4
JoinTECH-Visit, Valencia (バレンシア大学)	派遣	①	B			2			2			2			2			2	10
JoinTECH-Lab, Valencia (バレンシア大学)	派遣	③	B						1			1			1			1	4
JoinTECH-Visit, Valencia (バレンシア大学)	受入	①	B						2			2			2			2	8
JoinTECH-Lab, Valencia (バレンシア大学)	受入	③	B									1			1			1	3

2. 【国内連携大学等】

大学名																	合計		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実		オ	ハ
なし	派遣																		0
なし	受入																		0

(大学名： 京都工芸繊維大学) (タイプ： A)

(iii) 本プログラムで計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
年度別合計人数	学生別	8	15	16	16	16	71
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		8	10	10	10	10	48
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド	B	8	10	10	10	48
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	5	6	6	6	23
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド	B	0	5	6	6	23
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 京都工芸繊維大学)

(タイプ： A)

【外国人学生の受入】		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
年度別合計人数	学生別	4	13	17	17	18	69
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		4	11	12	12	13	52
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド B	4	11	12	12	13	52
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	2	5	5	5	17
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド B	0	2	5	5	5	17
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名: 京都工芸繊維大学) (タイプ: A)

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間	派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)			
									実渡航	オンライン	ハイブリッド	
24	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Orleans	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
24	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Ljubljana	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
25	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Orleans	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	3			3
25	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Orleans	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
25	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Udine	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
25	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Venice	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
25	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Ljubljana	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
25	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Ljubljana	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
25	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Valencia	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
26	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Orleans	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	4			4
26	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Orleans	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
26	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Udine	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
26	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Udine	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
26	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Venice	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
26	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Venice	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
26	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Ljubljana	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
26	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Ljubljana	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
26	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Valencia	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
26	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Valencia	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
27	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Orleans	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	4			4
27	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Orleans	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
27	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Udine	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
27	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Udine	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
27	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Venice	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
27	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Venice	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
27	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Ljubljana	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
27	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Ljubljana	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
27	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Valencia	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
27	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Valencia	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
28	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Orleans	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	5			5
28	未定	~	オルレアン大学	フランス	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Orleans	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
28	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Udine	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
28	未定	~	ウーディネ大学	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Udine	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
28	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Venice	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
28	未定	~	ベニス大学カ・フォスカリ校	イタリア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Venice	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
28	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Ljubljana	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
28	未定	~	リュブリャナ大学	スロベニア	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Ljubljana	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
28	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Visit, Valencia	①: 単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	2			2
28	未定	~	バレンシア大学	スペイン	京都工芸繊維大学	JointTECH-Lab, Valencia	③: 単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1

(大学名: 京都工芸繊維大学)

(タイプ: A)

⑥ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	4	2	5	5	5	5	5	5	19	17

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

学生別	A	学部生
	B	大学院生

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 京都工芸繊維大学】

相手大学名		学生別	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
オルレアン大学	認定者数	B	0	2	2	2	2	8
	認定単位数	B	0	4	4	4	4	16
ウーディネ大学	認定者数	B	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	B	0	2	2	2	2	8
ベニス大学カ・フォスカリ校	認定者数	B	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	B	0	2	2	2	2	8
リュブリャナ大学	認定者数	B	0	0	1	1	1	3
	認定単位数	B	0	0	2	2	2	6
バレンシア大学	認定者数	B	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	B	0	2	2	2	2	8
年度別認定者数合計			0	5	6	6	6	23
年度別認定単位数合計			0	10	12	12	12	46

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生別	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
なし	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 京都工芸繊維大学)

(タイプ： A)

⑦ 実渡航前のオンライン教育を実施する場合、そのオンライン教育を受けた学生数について

1. 代表申請大学 【大学名： 京都工芸繊維大学

交流プログラム名 (相手大学名)		分野	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
JoinTECH-Visit, Orleans (派遣) (オルレアン大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
JoinTECH-Visit, Orleans (受入) (オルレアン大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	2	3	4	4	5	18
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	2	3	4	4	5	18
JoinTECH-Visit, Udine (派遣) (ウーディネ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
JoinTECH-Visit, Udine (受入) (ウーディネ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
JoinTECH-Visit, Venice (派遣) (ベニス大学カ・フォスカリ 校)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
JoinTECH-Visit, Venice (受入) (ベニス大学カ・フォスカリ 校)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
JoinTECH-Visit, Ljubljana (派遣) (リュブリャナ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
JoinTECH-Visit, Ljubljana (受入) (リュブリャナ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
JoinTECH-Visit, Valencia (派遣) (バレンシア大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	2	2	2	2	2	10
JoinTECH-Visit, Valencia (受入) (バレンシア大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
JoinTECH-Lab, Orleans (派遣) (オルレアン大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	2	2	2	2	8

JoinTECH-Lab, Orleans (受入) (オルレアン大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
JoinTECH-Lab, Udine (派遣) (ウーディネ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
JoinTECH-Lab, Udine (受入) (ウーディネ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
JoinTECH-Lab, Venice (派遣) (ベニス大学カ・フォスカリ 校)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
JoinTECH-Lab, Venice (受入) (ベニス大学カ・フォスカリ 校)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
JoinTECH-Lab, Ljubljana (派遣) (リュブリャナ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
JoinTECH-Lab, Ljubljana (受入) (リュブリャナ大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
JoinTECH-Lab, Valencia (派遣) (バレンシア大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	1	1	1	1	4
JoinTECH-Lab, Valencia (受入) (バレンシア大学)	実渡航した学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生	半導体を含む マテリアル	0	0	1	1	1	3
実渡航した学生数合計			12	28	33	33	34	140
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			12	28	33	33	34	140

2. 国内連携大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		分野	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	合計
なし	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航 前にオンライン教 育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			0	0	0	0	0	0
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 京都工芸繊維大学)

(タイプ： A)

⑧ EU諸国等との大学との間で実施する協働/共修学習活動数について

	協働/共修学習活動 名称	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	JoinTECH-Visit, Orleans (受入)	2024~2028年度	5回	延べ36	日・仏
2	JoinTECH-Visit, Orleans (派遣)	2024~2028年度	5回	延べ20	日・仏
3	JoinTECH-Visit, Udine (受入)	2025~2028年度	4回	延べ16	日・伊
4	JoinTECH-Visit, Udine (派遣)	2024~2028年度	5回	延べ20	日・伊
5	JoinTECH-Visit, Venice (受入)	2025~2028年度	4回	延べ16	日・伊
6	JoinTECH-Visit, Venice (派遣)	2024~2028年度	5回	延べ20	日・伊
7	JoinTECH-Visit, Ljubljana (受入)	2024~2028年度	5回	延べ20	日・スロベニア
8	JoinTECH-Visit, Ljubljana (派遣)	2025~2028年度	4回	延べ16	日・スロベニア
9	JoinTECH-Visit, Valencia (受入)	2025~2028年度	4回	延べ16	日・西
10	JoinTECH-Visit, Valencia (派遣)	2024~2028年度	5回	延べ20	日・西
11	JoinTECH-Lab, Orleans (受入)	2025~2028年度	4回	延べ4※	日・仏
12	JoinTECH-Lab, Orleans (派遣)	2025~2028年度	4回	延べ8※	日・仏
13	JoinTECH-Lab, Udine (受入)	2026~2028年度	3回	延べ3※	日・伊
14	JoinTECH-Lab, Udine (派遣)	2025~2028年度	4回	延べ4※	日・伊
15	JoinTECH-Lab, Venice (受入)	2026~2028年度	3回	延べ3※	日・伊
16	JoinTECH-Lab, Venice (派遣)	2025~2028年度	4回	延べ4※	日・伊
17	JoinTECH-Lab, Ljubljana (受入)	2025~2028年度	4回	延べ4※	日・スロベニア
18	JoinTECH-Lab, Ljubljana (派遣)	2026~2028年度	3回	延べ3※	日・スロベニア
19	JoinTECH-Lab, Valencia (受入)	2026~2028年度	3回	延べ3※	日・西
20	JoinTECH-Lab, Valencia (派遣)	2025~2028年度	4回	延べ4※	日・西

※参加人数には受入ラボに所属する協働学生数は含まない

(大学名： 京都工芸繊維大学)

(タイプ： A)

⑨ 任意指標

【現状分析及び目標設定】

本学ではこれまで、SGU事業下において様々な国際教育交流促進の取組を全学で推進し、成果をあげてきた。一方で、依然として、長期留学による学位取得のために必要な研究活動に及ぼす影響を懸念する声は大きく、結果として、長期海外留学をする学生が所属する学域には大きな偏りが生じている(2023年度実績では、3ヶ月以上の長期留学の81.8%がデザイン・建築分野の学生によるものである)。

本学では、大学全体として、専門分野の知識・技能を基盤とし、グローバルな現場でリーダーシップを発揮してプロジェクトを成功に導く人材であるTECH LEADERの育成を目指しているが、そのためには、特定の分野に限らず全ての学生に長期間の国際交流経験への機会が開かれていることは必要不可欠であり、そのため、特に実験を必要とする研究分野を専攻する学生がより参加しやすい形での国際教育プログラムの提供は急務である。

本事業は、そのような状況の打開を目的として構想されたものであり、この事業による取組を通じ、教育成果と研究成果の双方を伴う形での国際教育交流を実現することを目指している。より具体的には、本事業を通じ、

- ① 自らの専門性を活かして最先端分野での国際協業に取り組むことによるTECH LEADERの育成
- ② TECH LEADERの育成の結果としての学生の就職率の向上
- ③ 3×3教育制度により、学部から大学院博士前期課程までの6年間を一体として捉え、その後の博士後期課程3年間を見据えた教育を行っていることを踏まえ、大学院博士後期課程におけるより高度な共同研究に基づく研究留学の促進
- ④ 専門分野における継続的かつ活発な人の交流を通じた国際共同研究の発展

といった成果を期待している。

これらを踏まえ、以下のように指標を設定する。

(指標 1) 本事業での海外派遣に参加した学生に対するTECH LEADER指標によるルーブリック評価の結果、リーダー志向を有するとされる学生の割合

【目標値の考え方】2023年度に全学の大学院博士前期課程修了予定者に対し当該評価を実施した結果が61.1%であったこと、本指標の評価対象者にはJoinTECH-Labのみでなく、プログラムの途中段階であるJoinTECH-Visitによる短期派遣も含めることを踏まえ、最終的な目標値を90%とする。

(指標 2) JoinTECH-Labでの海外派遣に参加した学生が大学院博士前期課程を修了した際の就職率(就職者数/就職希望者数)

【目標値の考え方】本学の大学院博士前期課程修了者の就職率は2022年度97.2%であったことを踏まえ、本事業参加者については、より高い目標値として100%を設定する。

(指標 3) 海外相手大学への本学大学院博士後期課程在籍の学生の海外派遣数(1ヶ月以上)

(指標 4) 海外相手大学の大学院博士後期課程の学生の受入数(1ヶ月以上)

【目標値の考え方】指標3については2023年度実績0名、指標4については2023年度実績2名であったところ、JoinTECH Laboratoryを通じた継続的な双方向の学生交流の成果として段階的に交流数を増やし、5年間で派遣・受入ともに延べ12名を受入れることを目標とする。なお、この交流はダブル・ディグリーやコチュテル等を含めた多様な形態を想定している。

(指標 5) JoinTECH Laboratoryにおける国際共著論文及び国際学会発表数

【目標値の考え方】JoinTECH-Labによる海外派遣対象者は基本的に国際共著論文執筆もしくは国際学会発表を行うことが想定されている。JoinTECH Laboratoryを担当する教員による実績は計9件(2023年度)であったところ、JoinTECH Laboratoryを通じた継続的な交流の成果として段階的に論文・発表数を増やし、5年間で延べ85件を目標とする。

(設定指標)					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
(指標 1) リーダー志向を有する学生の割合	70%	75%	80%	85%	90%
(指標 2) 大学院博士前期課程修了者の就職率	-	-	100%	100%	100%
(指標 3) 大学院博士後期課程の学生派遣数	-	1	2	4	5
(指標 4) 大学院博士後期課程の学生受入数	1	1	2	3	5
(指標 5) 国際共著論文及び国際学会発表数	10	12	18	20	25
【計画内容】					
<p>(指標 1) リーダー志向を有する学生の割合 JoinTECH-Labのみでなく、プログラムの途中段階であるJoinTECH-Visitによる短期派遣も含め、海外派遣後にTECH LEADER指標によるルーブリック評価を実施する。また、その結果を、その後の事業実施にも反映し、随時プログラムの改善に取り組むことで、リーダー志向を有する学生の割合を段階的に向上させ、目標達成を目指す。</p> <p>(指標 2) 大学院博士前期課程修了者の就職率 JoinTECH-Lab参加学生が、本事業において目標とする人材として確実に育成されていくよう、着実なプログラム実施に取り組むほか、産業界との連携を通じてのJoinTECH-Lab参加学生の就職支援も並行して行うことにより、目標達成を目指す。</p> <p>(指標 3) 大学院博士後期課程の学生派遣数 (1ヶ月以上) (指標 4) 大学院博士後期課程の学生の受入数 (1ヶ月以上) 本事業を通じ、海外相手大学との教員の連携や学生の教育研究交流をより活発化することで共同研究への発展を促す。また、さらに高度な専門性に基づいた研究留学の道筋を明確化することで、事業最終年度には、各海外相手大学との派遣、受入を年間それぞれ1名ずつ行うことを目標に、学生交流数を段階的に増加させる。</p> <p>(指標 5) JoinTECH Laboratoryにおける国際共著論文及び国際学会発表数 JoinTECH-Labは論文等に繋がる科学的成果を目的とした研究活動の実施を目的としており、これによる海外派遣者は基本的に国際共著論文執筆もしくは国際学会発表を行うことが想定されている。加えて、本事業を通じ、海外相手大学との教員の連携や学生の教育研究交流をより活発化することで、共同研究の発展を促し、大学間の関係を強化させ、国際的な研究ファンドへの共同応募等も行う。これにより、国際共著論文数・国際学会発表数を増加させる。</p>					

⑩ 加点事項に関する取組

【実績・準備状況】

- 将来の先端分野における国際共同研究や共同学位等の土台となるような、通常の大学間交流を超える総合的・互恵的な関係性を持つ海外相手大学との戦略的な国際ネットワークやパートナーシップを構築する計画となっているか。
- EU 諸国等の大学等と、学生交流だけでなく積極的な教職員交流を実施する計画となっているか。

本学では、SGU事業下で、授業の国際化や海外大学等とのネットワークを強化するため、教員の長期派遣（海外教育連携教員派遣事業）を実施し、10年間で41名の教員が欧州に滞在（派遣総数68名）してきた。派遣された教員は、派遣先大学を中心とした連携により国際共著論文の発表や国際共同研究の実施等の成果もあげている。本事業はそのような取組を下地として、さらなる連携の深化を意図して構想したものである。本事業の海外相手大学も、海外教育連携教員派遣事業による教員派遣や国際公募による外国人教員採用、新規国際連携教育プログラムの構築等により、SGU事業期間中に関係を強化してきた大学であり、様式1④及び様式5に詳述の通り、半導体をはじめとする次世代マテリアル分野において先導的な教育研究を行っている大学である。

また、本事業で中心的な役割を果たす教員は、JST創発的研究支援事業採択や学会賞受賞等の経歴を持つ、いずれもそれぞれの専門分野で実績を高く評価されている若手の気鋭の研究者である。海外相手大学もその研究実績に強く期待して本事業における教育プログラムでの連携を望むものであり、総合的な大学間学術交流の展開の中に本事業を位置づけている。

- JV-Campus にコンテンツを提供する、もしくは他大学から提供されるコンテンツを有効活用する等、交流プログラムにおいて JV-Campus を積極的に活用する計画となっているか。

本事業の第1段階の交流であるJoinTECH-Onlineについては、その一部をJV-Campusのコンテンツとして提供することを予定している。一方で、本学は、申請時点でJV-Campusに参画しておらず、個別機関Boxを持っていないため、国際担当部署、広報担当部署、知的財産担当部署が連携し、JV-Campus事務局への情報収集や、動画作成業者、著作権処理業者等についての検討を行っているところである。

- アウトカムに関する指標について、他大学の参考となる指標が設定されているか。

本学では、先鋭的な国際的工科系大学として、単なる技術者ではなく、社会が直面している課題に対し、リーダーシップを発揮しつつ、プロジェクトを成功に導くことができる国際的な工科系高度専門技術者を育成する人材像「TECH LEADER」を掲げている。他の範となりうる「TECH LEADER」を育成するため、本学では、「専門力」「リーダーシップ」「外国語運用能力」「個の確立」の4つの能力を工織コンピテンシー（知識だけでなく、スキル、行動も含んだ能力）と位置づけ、学部から大学院までの教育を通して、これらの力が確実に身につけられるようディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に反映している。また、その達成度を測るために、26項目9段階のルーブリック評価を開発し、経年変化を測定しつつ教育改革を実施してきた。

- 交流する相互の学生が、真の両国間の架け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画となっているか。

交流する相互の学生が真の両国間の架け橋となるためには、短期的、表層的な交流ではなく、長期にわたり、具体的な課題解決に協働で取り組むことなどを通じた密度の濃い交流が肝要となる。そのベースとなるのが、コミュニケーションツールとしての英語力であるが、本学では、学部学生に対しては、入学後の2年間に、学生の語学力（TOEICスコア等）を把握しつつ、多読やe-learningを通じて徹底的に英語力の向上を図る「英語鍛え上げプログラム」を実施し、大学院生に対しては、「英語鍛え直しプログラム」を実施し、学術科学英語、英語によるプレゼンテーション能力を高める授業を開講し、世界で通用するコミュニケーション能力を養っている。

また、本学では教育研究を通じて育成する人材像としてTECH LEADERを掲げており、それを反映したディプロマ・ポリシー等に沿ったカリキュラムを実施し、TECH LEADERに必要とされる能力である工織コンピテンシーを涵養することを意図している。特に、「3×3」教育制度の第一段階の3年間（学部1～3年次）に、専門課程での基盤となる専門力を確実に修得するとともに、英語を基本とした外国語運用能力、TECH LEADERとしてのリーダーシップ及び個の確立を育むことができるよう教育プログラムを構成している。加えて、日本人学生と留学生との共習の場として設置したグローバルコモンズにおいて、多言語・多文化学修事業「Mcafe」を実施、学生に様々な国の言語や伝統文化に対する理解を深める機会を提供するなど、海外との交流に必要な素養を身につける環境が整っている。

（大学名：京都工芸繊維大学）（タイプ：A）

本事業では、これらの既存の教育プログラム、学修環境を踏まえたうえで、「3×3」教育制度における第二段階の3年間(学部4年次～博士前期課程2年次)において、グローバルな現場でより実践的な工織コンピテンシーの修得・向上を目指すものである。

【計画内容】

○ 将来の先端分野における国際共同研究や共同学位等の土台となるような、通常の大学間交流を超える総合的・互恵的な関係性を持つ海外相手大学との戦略的な国際ネットワークやパートナーシップを構築する計画となっているか。

○ EU 諸国等の大学等と、学生交流だけでなく積極的な教職員交流を実施する計画となっているか。

本事業はそもそもの趣旨が教員同士の強固な関係に基づいたJoinTECH Laboratoryを設置し、研究室に所属する各学生の専門性に合致した留学オプションを提供することであることから、本事業の実施に当たって、緊密な教職員交流は欠かせない要素である。

また、このJoinTECH Laboratoryでの国際共同研究をベースに研究留学を実施する形であるため、実際の交流後には、さらなる国際共同研究の発展や国際共著論文の増加を見込んでいる。より具体的には、既存の共同研究等を更に発展させ、新規半導体デバイス材料のプラズマエッチングプロセス(オルレアン大学)、材料科学、特に冶金学を核とした後工程(ウーディネ大学)、ラマン分光などの分光学による検査工程(ベニス大学カ・フォスカリ校)、生物化学工学と半導体工学の連携による新たな生体認識センサー・分離剤デバイス(リュブリャナ大学)、パワー半導体(バレンシア大学)といった半導体を含めたマテリアル分野において、世界最先端の国際共同研究をこれまで以上に密な連携のもとに進めていくことを想定している。

長期的には、これらの専門分野に基づいた教育研究交流を継続していくことで、大学院段階におけるより確立された交流であるダブル・ディグリー・プログラムの拡大及び既存のダブル・ディグリー・プログラムへの学生の参加促進や、2023年度に整備した大学院博士後期課程における博士論文共同指導制度であるコチュテルの活用につなげる。

○ JV-Campus にコンテンツを提供する、もしくは他大学から提供されるコンテンツを有効活用する等、交流プログラムにおいて JV-Campus を積極的に活用する計画となっているか。

本事業の第一段階の交流であるJoinTECH-Onlineでは、JoinTECH Laboratoryの相手大学とのオンラインの交流を随時実施予定であるが、この、JoinTECH-Onlineの一部をJV-Campusで公開し、本学のみならず海外相手大学の学生がオンデマンドで視聴できるようにすることで、学生の留学情報へのアクセスの利便性を向上させると同時に、国内外の他大学の学生も視聴を可能とし、より広範な留学意欲の喚起に活用する。

○ アウトカムに関する指標について、他大学の参考となる指標が設定されているか。

本事業のアウトカムに関する指標においても、先述のTECH LEADER指標を活用し、英語運用能力及び全体的な観点から、その達成度を測ることとしている。このことにより、TOEIC等の語学テストでは捉えきれない実際的な英語運用能力や、本事業による国際交流経験を通じ、大学が標榜する人材像にどの程度近づいたかについて定性的な側面からも成果を測り、全学的な背景の中で、本事業への参加の効果について評価を行うことが可能となる。

○ 交流する相互の学生が、真の両国間の架け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語について高いレベルで習得する計画となっているか。

本事業は、TECH LEADER育成の基本となる大学院工芸科学研究科博士前期課程までの6年間を一体として捉え、シームレスな教育プログラムを提供するという「3×3」教育制度の趣旨を踏まえ、学部段階から大学院段階まで、個別の専門分野の研究に基づいた一気通貫の交流プログラムを提供することを目指している。また研究室単位での交流をベースにしていることから、海外相手大学と学生の交流は、留学期間のみに留まるものではなく、長期に及ぶものとなり、留学前の段階的な関係構築はもちろん、留学後もJoinTECH Laboratoryの一員として研究交流を継続していくこととなる。そのような長期間の交流において段階的により高度な外国語運用能力を求めていく。また、継続的に、双方の学生が自らの専門的知見を活用して研究テーマに取り組んでいくことは、相手側の教員、研究室メンバーとより具体的な意見交換を行い、お互いの教育研究体制、文化等の長所短所について実体験に基づいた理解を深め、より親密な関係性を構築することを促す。

これは、長期的な視野に立ってじっくりと学びに向かい、専門性を研ぎ澄ませていくという本学の教育方針、また高度な専門的知識・能力、それらの柔軟な応用力、そして実践的な外国語運用能力を備えた人材を育成するという本学の博士前期課程での教育方針にも沿ったものである。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

○ 派遣拡大のための支援体制整備

- ・ 毎年度、本学独自の海外留学プログラムガイドを全新生に配布し、4月に海外留学説明会を開催し留学制度の詳細や奨学金情報等を提供している。また、留学情報や各種ガイドライン、留学経験者の体験報告書などは学内Moodleシステムに掲載し、一元的な情報発信を行っている。
- ・ マンツーマンでの留学相談を国際課において常時実施。予約制により十分な相談時間を確保し、学生の希望や履修履歴等に応じたきめ細やかな対応を行っている(2023年度延べ相談者数114名)。
- ・ 英語運用能力の向上のため、達成目標②-1に記載のとおり正課内外で多彩なプログラムを実施。

○ 海外渡航中の支援、危機管理体制

- ・ 海外留学する全学生に対し、対面形式及び動画コンテンツの視聴による危機管理研修(渡航前オリエンテーション)の受講を義務付けているほか、海外旅行保険・安否確認システムへの加入も義務付け、緊急時のスムーズな措置が講じられるよう体制を確立している。
- ・ 海外渡航中は定期的に現地での履修状況や生活状況を報告させ、担当教員・国際課職員が連携し、助言を行う。渡航中の相談やトラブル発生時においては、留学プログラム担当教員・国際課職員・派遣先担当者が連携し、現地サポートを実施。緊急の対応を要するトラブルなどについては、24時間体制のコールセンターサービスを外注しており、初動は委託しつつ、連携して対応にあたっている。

○ 帰国後の手続きや就職支援

- ・ 帰国後もMcafeやLunchtime English Tableへの参加を推奨し、コミュニケーション能力維持の取組を促している。
- ・ 特に学生の関心が高い就職活動については、留学した学生の経験談を国際課にて収集し提供している。加えて、就職支援担当部署(学生支援・社会連携課)とも連携し、最新の就職動向の情報を学生に提供している。

○ 履修上の支援体制

- ・ 入学時から大学院進学を前提とした留学計画を立案できるよう、学部1回生から博士後期課程までの9年間でのカリキュラムと留学との関係を時系列で整理した「海外留学モデル」を、2024年度より学部の分野ごとに整理し新生に配布。さらに専門分野に応じた留学相談教員を配置し、学生の学修・研究上の関心に即した留学先の紹介やカリキュラムに合わせた留学時期等が助言できる体制を整備。
- ・ 留学に関する単位の情報提供は、学務課と国際課が常に連携し、適切な情報提供を行っている。留学後、相手大学で取得した単位について、学生は学務課に「単位認定願」を提出、各専攻において授業内容に基づき認定可否を審査し、学部長・研究科長の決裁により承認する手続きを取っている。
- ・ 学期に左右されることなく柔軟に留学期間を設定できるインターンシップを双方向で実施しているほか、学期単位の交換留学に関してはすべて秋学期からの参加であり(2023年度実績)、欧州、日本とも9月の学期開始であることからアカデミックカレンダーの違いによる苦労はない。また、欧州と5件の共同学位プログラムを実施するなかで日本時間夕刻からの会議や授業実施の経験の蓄積もある。学生からの相談は基本的にメールとなるが、必要に応じてオンラインで面談するなど、欧州の場合は時差的にも対応できる範囲であることが、これまで学生を積極的に派遣できてきた背景にある。

○ 産業界、自治体との連携

- ・ 2005年度からベトナム、2017年度からはタイにおける日系企業研修を実施、これまで延べ41名が参加。この外にも、日系企業訪問を毎年実施している。海外で働く意識の醸成やキャリアパスの検討の機会となるなど多様な就業体験機会を確保するノウハウを確立。
- ・ 学部生のキャリアデザイン意識を涵養するため、企業の代表取締役や本学出身の社会で活躍する先輩の講演を中心とする正課科目「キャリア教育基礎」を学部1年次生に対し提供。
- ・ 本学が幹事校となり、大学・企業が参画する京都クオリアフォーラムを中心に、大学院生のキャリア形成に資するため、加盟企業社員へのプレゼンテーションや交流会を実施している。
- ・ 欧州の半導体分野の技術革新を牽引するIMECでのインターンシップに2014年以降5名を派遣。

【計画内容】

引き続き、手厚い留学支援と情報提供を行うとともに本計画において以下を実施する。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

○ 学生のピアサポート体制の構築

- ・ 本学では海外派遣学生の約4割が欧州圏への留学であるが(2023年度)、本事業では特に、派遣学生間の関係構築に力を入れる。本事業においてJoinTECH-Labに参加する学生は、渡航前から横の繋がりをつくる合同オリエンテーションを開催し、留学中も欧州内で連携できる関係を構築し、研究、生活の両面で支えあい刺激しあえる環境を用意する。
- ・ 本計画は双方向で実施するため、海外相手大学の本事業参加経験者が、受入側として本学学生を現地で出迎えてくれるといった支えあう関係が構築でき、学生にとっての大きな安心材料となる。

また、相手方大学と連携したインターンシップ先開拓や、それらのJoinTECH Laboratoryでの海外派遣プログラムへの組み込みを積極的に進める。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

○ 外国人学生受入の支援体制整備

- ・ これまでの外国人学生受入拡大の過程において(2013年度通年294名から2023年度通年468名へと約1.6倍増)、国際課はもとより事務局全課に英語対応可能な職員を配置し、学生への適切な情報提供や相談対応ができる体制を整備。国際課に英語ネイティブの翻訳担当者を配置し、奨学金情報をはじめとして学生への通知文や学生が利用するシステム等の日英併記を推進。
- ・ 履修指導や履修相談については各課程の教員が担当するスタディ・アドバイザーや指導教員が担うとともに、TAを配置し留学生に対しても授業・実験等のサポートを行っている。
- ・ 言語・生活サポート面は日本人学生チューターが中心となり学内外での諸手続きの支援を行う。
- ・ 国際課が留学生の相談窓口となり、内容に応じた適切な支援部署を案内する体制を構築。心身の不調を伴う場合には保健管理センターやアクセシビリティ・コミュニケーション支援センターに速やかに連絡する仕組みとなっており、専門家による支援を英語で行う体制が整備されている。
- ・ 緊急の対応を要するトラブルなどについては、24時間体制のコールセンターサービスを外注しており、初動は委託しつつ、連携して対応にあたっている。
- ・ 学内に設置された留学生と日本人学生のコミュニケーション空間「Mcafe」は、留学生の孤立を防ぐ機能も果たしている。また、本学国際センター公認学生団体である「KITICO」が留学生向けに日本文化体験ツアーや交流パーティーを頻繁に企画し、多様な学生と交流できる機会を提供している。
- ・ 外国人学生専用及び日本人学生との混住型の2種類の宿舎を用意し地域の家賃相場より廉価で提供し、24時間対応可能な管理体制を敷いている。

○ 在籍管理

- ・ 渡日から卒業・修了まで、教員・国際課・学務課が緊密に連携し、全留学生の在籍を厳密に管理。具体的には、受入時点での経費支弁能力の確認、安全保障貿易管理、在籍中の所在把握や就学状況の把握、卒業・修了が困難な学生へのサポートなどを実施。

○ 学修上の支援

- ・ 欧州の協定校から交換留学生を受入れる際は、ラーニング・アグリーメントの取り交わしを前提とし、事前に本学の受入教員との調整により受講科目等を確認したうえでの受入としている。これにより必要単位数の確保も行うことができている。
- ・ 履修上の相談が必要となった場合は、学務課と受入教員の連携による対応体制を敷いている。
- ・ 研究室での研究活動が主体の受入の場合、アカデミックカレンダーに左右されない期間設定が可能な柔軟な受入体制としている。また、欧州との交流は時差を踏まえても十分にオンラインでの交流が可能である。

○ 外国人学生向け就職支援や産業界等との連携

- ・ 2024年度よりキャリア相談室に留学生の就職支援を豊富に経験してきた相談員を配置するとともに、留学生向け就職支援イベントや就職活動に関するガイドライン等を大学HP内の専用ページで一元的に提供している。
- ・ 日本特有の就職活動について、留学生対象に解説するセミナーを年複数回開催し、留学生の採用予定がある企業の参加も得てマッチングを促進している。
- ・ 京都の大学、企業、業界団体、公的機関からなる「留学生スタディ京都ネットワーク」に加盟し、留学生向けインターンシップや就職活動に関する情報などを本学留学生に提供している。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

<p>【計画内容】</p>
<p>引き続き、手厚い留学生支援と情報提供を行うとともに本計画において以下を実施する。</p> <p>○ 学生のピアサポート体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業ではオンライン交流を通じて、外国人学生は渡日前に本学の研究室の教員・学生との関係を構築する。また、通常渡日後に行っている新入留学生向けオリエンテーションを、渡日前に実施し、学生の不安を解消するとともに渡日後速やかに研究活動に参加できるようにする。 本事業は双方向で実施するため、本学から派遣した学生が帰国後、相手大学学生を受入れるといった支えあう関係が構築できる。 <p>○ 産業界、自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業で中心的な役割を果たす教員はいずれも産業界と共同研究等を通じて連携関係にあることから、本学がこれまで築いてきた半導体及びマテリアル業界とのコネクションを活かした企業インターンシップを参加学生に推奨する。
<p>③ 関係大学間の連絡体制の整備</p>
<p>【実績・準備状況】</p>
<p>○ 海外相手大学との連絡・情報共有体制</p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの海外相手大学とも、双方の教員の往訪により研究及び大学間交流の打合せを行うなどし、教員間、事務局間で綿密な連絡・情報共有体制を構築してきた。特にオルレアン大学、ベニス大学カ・フォスカリ校、ウーディネ大学とは事務職員も訪問し組織間交流を長年継続してきた。 本事業実施にあたっては、双方の教員・事務担当者のリストを整備し、情報交換しながら構想をまとめている。 <p>○ 学生の安全・リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの海外大学にも本学教員が訪問し、学内及び周辺環境について確認をし、一定の安全性を確認している。加えて、大学として危機管理サービスと契約し、学生の海外渡航中も常時サポートできる体制を構築済みである。また、非常時には本学学長を総責任者とした危機管理体制を構築し、全学的な対応を取ることにしている。 本学にて受入れる学生についても既述のとおり24時間サポート体制を敷いている。 <p>○ 卒業・修了後の継続的サポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学を卒業した留学生を中心としたネットワーク「KIT国際学術交流クラブ(KITEC)」を設けている(会員数1193名)。特に元留学生の多いベトナム、タイでは定期的に同窓会を開催、ジョイント・ディグリー・プログラム等、事業を中核とした元留学生と現役学生間のネットワークが形成されており、本学の学生派遣時のサポートや、本学への留学生勧誘時の情報提供・広報役として機能している事例は他地域でも参照・応用できる。
<p>【計画内容】</p>
<p>○ 海外相手大学との連絡・情報共有体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にかかる日常的なやり取りは、本学担当教員及び国際課が、海外相手大学の教員及び事務職員と綿密に行う。 事業2年度目以降は、JoinTECH-Seminarの機会に事業運営委員会(Management Board Meeting)を開催し、プログラム運営上の課題の検討や好事例の共有を行う。 <p>○ 学生の安全・リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きこれまでの安全・リスク管理体制は維持するとともに、日欧間で必要な情報交換は上述の委員会及び日常の通信において行い、万全の体制をとる。 <p>○ 欧州を中心とする持続的なネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 年に1回開催するJoinTECH-Seminarは、日欧双方の本事業参学生を中心としたネットワーク形成の場であるが、ここに欧州在住の元留学生や本学卒業生、他のプログラムにより欧州留学中の本学学生も招くこととしている。本学の研究の最新動向を情報提供しつつ、元留学生と本学教職員の交流の機会とすることで、欧州における卒業生の組織化を進める。この取組を本事業実施期間中、毎年度実施することで、長期的には欧州圏における同窓生ネットワークの構築を目指す。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

プログラムの実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及
① プログラムの実施に伴う大学の国際化
<p>【実績・準備状況】</p> <p>本学は、「学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する」ことを第4期中期目標に掲げ、「様々な専門分野の学生からの国際的な教育プログラムの需要に応えるため、大学院課程において更に幅広い領域で国際連携教育プログラムを展開すること及び「国際的に活躍できる高度専門技術者を養成するため、各種プログラムによる外国人留学生の受入と日本人学生の海外派遣を拡大する。特に、実質的な学部・大学院の一貫教育の中に、国際PBL等の海外機関と連携した派遣・受入プログラムを組み込むことで、大学院学生に占める受入留学生割合や、海外留学経験者の割合を向上させる」ことを中期計画に盛り込み、種々の取組を行ってきた。</p> <p>一方で、これらの達成に不可避となる、理工系の大学院での留学の阻害要因としてしばしば指摘される研究活動への影響を可能な限り低減する留学の在り方について、学内に設けた「国際教育プログラムに関するワーキンググループ」で議論してきた。本事業はこれらの趣旨を踏まえて構想され、特に理工系大学における「成果の見える留学のシステム化」のモデルを提示しようとするものであり、国際化と研究力強化を同時に進めようとする他の理工系大学にも参照される事例となることを目指している。</p> <p>体制面については、SGU事業下で全学的な国際化に取り組み強化を行ってきたことで基盤が整備済みである。具体的には、先述の国際化モデル研究室の指定や海外教育連携教員派遣事業を通じた教員の国際化を推進したことで、本事業の中核をなす教員群の養成がなされた。さらに、すべての全事務職員を対象に「職員国際高度化」プロジェクトを実施した結果、TOEIC730点以上を有する職員が全専任事務職員の約20%を占めるまでとなっており、国際課に限らずすべての部署において英語による対応が可能な職員の配置ができています。</p> <p>また、SGU事業下では事業実施に際し事業推進室を設置し、教員組織と事務組織が協働する体制をとってきた。本事業実施にあたっては、その経験を踏まえ、事業実施委員会を立ち上げ、全学的な協力体制のもと事業を実施していく準備が整っている。</p>
<p>【計画内容】</p> <p>本学は小規模大学であることから、学内にもともと顔の見える風通しの良い関係が構築されており、本申請にあたっては、教職員そして関係部署が密に連携・協力して準備を行ってきた。事業実施にあたっては、事業責任者をヘッドとする関係者による事業実施委員会を立ち上げ、定期的に会合を行いつつ、全学的な体制で円滑なプログラム運営を行う。具体的には、事業実施にあたっての関係者及び役割分担は以下を想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工芸科学研究科及び各専攻:JoinTECH Laboratoryの設置と運営、JoinTECH Laboratoryを通じた教育プログラムの実施、海外パートナー大学との連携(教育・研究) ● 国際センター／国際課: 全体統括、留学生の派遣・受入、海外相手大学との連携(大学間交流協定、折衝等) ● 総合教育センター／学務課: 単位認定・成績評価、認証評価機関が定める評価基準の自己点検 ● 研究推進・産学連携課: 安全保障貿易管理の統括 <p>加えて、JV-Campusへのコンテンツ提供を含む事業実施に際しての情報発信にあたっては、広報を担当する総務企画課と連携するなど、適宜関係部署等と連携していく。</p> <p>また、海外相手大学とは個別の連絡体制を確立するだけでなく、JoinTECH-Seminar開催時に事業運営委員会を開催し、プログラム全体での優良事例の共有と課題の解決を図る。なお、本事業の成果については②で詳述のとおり、大学の国際化促進フォーラム等を通じて発信していく。</p>

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

本学の国際交流関係の取組や成果は、大学のホームページやSNSを中心に発信し、例えば、SGUの海外教育連携教員派遣事業により派遣した教員の報告書を公表しているほか、毎年度SGU事業の成果を冊子「KIT International Journal」にまとめ発出してきた。学生への波及に関しては、海外派遣した学生の成果の共有の機会として毎月学内のグローバルコモンズで報告会を開催しているほか、学内のMoodleに留学報告書



や学生インタビュー等を掲載し、在学生が随時参照できるようにしている。このほか、オープンキャンパスや学生の保証人向けの教育懇談会においても、学生の体験談の紹介や独自の海外派遣プログラムの紹介を行っており、学生、保証人からの関心も極めて高い。

英語での発信については、大学ホームページに加え、特に国際センター独自のSNSにおいてセンター以外の活動も含め積極的に行っている。また、本学では、工芸科学研究科博士前期・後期課程の全専攻を対象に英語のみによる学位取得が可能な「国際科学技術コース」を設置しており、英語の履修要項も提供している。

また、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年5月)については既に大学ホームページ等を通じ、公表しているほか、大学の国際化促進フォーラムにも参画し情報発信を行っている。

◀ KIT International Journal により
毎年度の SGU 事業の成果を集約・公表

【計画内容】

○ 学内での成果の共有と普及

本事業ではJoinTECH-Seminarを年1度開催することとしており、JoinTECH-Lab修了者の研究成果共有及び、JoinTECH-Lab参加者の情報共有等、ネットワーキングの機会を提供する。これを通じ、全てのJoinTECH Laboratory関係者相互における交流を促し、学生間の縦横のつながりを構築することに加え、この事業の成果を、学生たちの生の言葉で広く普及する機会とする。このセミナーには欧州に居住する本学卒業生・元留学生の参画も得ることで、ネットワークの拡大と成果の普及を図る。さらに全学の教員も参加可能とすることで、プログラム運営のノウハウについても学内に共有し、他の研究室でも同様の取組を促進し、大学として支援することで、国際的な学生交流が比較的少ない分野においても活発化させていく。

なお、本事業の交流プログラムの詳細や、取組状況、成果については、事業ホームページを開設し、日英両言語にて発信を行うと同時に、SNSなどを通じたタイムリーな情報をさらに充実させていく。また、既存の取り組みに加え、JV-Campusへの参画を通じ、さらに広範なオーディエンスへの取組状況の普及を目指す。

また、本事業の横展開として、本学が戦略的に交流しているベトナム、タイ等東南アジア諸国との連携に波及させていくことを計画している。

○ 学外への成果の発信、普及

本学が幹事大学である産学連携プラットフォーム「京都クオリアフォーラム」(京都を本拠とするグローバル企業8社、京都・奈良の7大学がメンバー)に本事業の取組・成果を共有することで、事業内容の普及をはかりながら、産業界からのフィードバックを得ることを想定している。

加えて、本事業では、国際共同研究や国際共著論文の増加も図ることから、それらを発表する国際学会等のイベントにおいても、国内外に情報発信を行っていく。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について	
相手大学名 (国名)	オルレアン大学 (フランス)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>オルレアン大学はグランゼコールであるポリテク・オルレアンとフランス国立研究センター(CNRS)を擁し、最先端の研究を行っている。本学は、特にCNRSの研究所の一つ、半導体プラズマプロセスおよびプラズマ科学の分野に特化した研究所であるGREMIと長期にわたり研究交流を行ってきた。</p> <p>本学とオルレアン大学との関係は1996年に遡るが、特に、2015年にSGU海外教育連携教員派遣事業下で本学教員が6ヶ月間滞在したことを契機に、同年には大学間学実交流協定及び学生交流覚書を締結し、この10年間はより密度の濃い交流を行ってきた。</p> <p>学生交流では、2016年度から毎年、PBL型短期受入プログラムKIT Electronics Summer Schoolを実施(2020、2021年度はオンライン実施、2022年度は休止)するなど、これまでのべ36名(短期受入32名、交換留学4名)を本学に受入れている。また、2017年度から毎年、PBL型短期派遣プログラムKIT-Polytech Orleans Summer Campを実施(2020-2022年度を除く)している他、2017年度に本学初となるコチュテル・プログラム(博士論文共同指導)の契約書を締結、実施するなど、これまでこのべ44名(短期派遣36名、交換留学7名、コチュテル1名)をオルレアン大学に派遣し、非常に活発な交流を行ってきた。</p> <p>また、これらの取組を通じて、教員の連携体制も確立しており、国際共著論文は13件(学術誌投稿論文4件、国際学会投稿論文9件)に及ぶ。またこの1年ほどの間にも、2023年3月にオルレアン大学より教員が来訪し、プラズマプロセスに関する共同研究について議論を行ったほか、2024年3、4、5月にはオルレアン大学、企業(堀場製作所)、本学の3者間において、当該企業の京都およびフランスの事業所でのオルレアン大学および本学の学生を対象とするインターンシップ活動の実現に向けて議論を行うなど、産業界をも巻き込んだ形で、連携が進んでいる。</p>	
	
2023年のオルレアン大学におけるサマーキャンプの様子(日仏の学生が協働してロボットを開発)	2019年に本学で開催したサマースクールで共同プロジェクトに取り組む学生
② 交流に向けた準備状況	
<p>オルレアン大学とはこの10年間、コロナ禍を除き毎年教員及び学生の往来があり、非常に親密な関係を構築している。2023年12月には本学国際センター副センター長が先方大学を訪問し、本事業構想について協議、半導体デバイス用プラズマ材料プロセスをテーマに交流を行うことで先方との合意に達し、その後、ポリテク・オルレアンとしての参画についても組織的合意がなされている。これは双方の大学で、新規デバイスのための遷移金属材料のプラズマエッチングプロセスに従事しているが、オルレアン大学はプラズマ気相診断技術を数多く保有するのに対し、本学は表面化学組成分析技術を広く展開させていることから、プラズマおよび材料表面の分析に対して双方が相補的に研究を進めることで、今後の共同研究により同分野における理解が飛躍的に促進されることを期待したものである。</p> <p>現在、より具体的な交流内容について議論を進めているところ、これまで種々の学生交流プログラムを運営してきた経験から、教員・事務職員双方においてメールおよび電話において日頃から密な連絡体制をとっており、本事業実施に十分な体制が構築されている。</p>	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について	
相手大学名 (国名)	ウーディネ大学 (イタリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ウーディネ大学は、研究と産業界の連携に力を入れていることで知られており、材料科学、特に冶金学の分野で高い評価を受けている。本学は冶金学の専門性には欠けていることから、特にバイオマテリアルサイエンスにおいて、相互補完的な研究関係にある。</p> <p>本学とは2014年以降、10年間に及び継続して研究者交流を実施、本学の博士号取得者2名が同大学で勤務しているほか、ウーディネ大学出身者が本学准教授を務めるなど組織的な関係が構築されており、2020年にはこれらの交流を踏まえた大学間交流協定を締結し、コロナ禍を除いて毎年研究者間の往来があるなど、活発な交流が行われている。また、研究者交流の成果として、過去10年で20報以上の国際共著論文を発表している。</p> <p>このような研究者交流に基づいた学生交流も活発に行われており、2017年には本学学長と本学学生がウーディネ大学で開催されたG7学長会議に参加したほか、2018年以降、双方の教員・学生20～30名が参加する規模のセミナーを毎年共催 (2018～2020、2023年はウーディネ大学において対面で開催) している。加えて、2021年には共同で、2ヶ国間オンラインシンポジウム「Winter School on Surface Science / 冬季講習会 - 表面科学」を開催した。</p>	
	
2017年にウーディネ大学で開催されたG7学長会議で発言する本学学長(当時)	2019年 本学教員のウーディネ大学訪問の様子
② 交流に向けた準備状況	
<p>ウーディネ大学とは上述の強固な研究協力関係を背景に、毎週オンライン会議を実施するなど、メール・電話等も含め頻繁なコミュニケーションをとっている。特に、本事業に関しては、既に工学・建築学部長との合意ができており、2024年4月にもオンラインで具体的な学生交流計画を協議するなど詳細な調整を進めている。また、学生交流の下地となる学生交流覚書の締結に向けた準備を鋭意進めているところであり、2024年9月までに締結を予定している。</p> <p>このように、これまでの研究協力関係を基盤に、教員間のみならず職員間でもスムーズな連携体制が構築されているが、引き続き本事業の実施に向けた体制強化に努めていく。</p>	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について	
相手大学名 (国名)	ベニス大学カ・フォスカリ校 (イタリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ベニス大学カ・フォスカリ校は、イタリアの大学・研究評価独立機構ANVURから研究分野で第3位の評価を得ている、マテリアルに特化した学部を持つ大学である。</p> <p>本学との関係は、2010年に修士学生の短期派遣を行ったことに端を発しており、2012年には大学間交流協定及び学生交流覚書を締結し、過去15年近く、活発な交流を行ってきた。</p> <p>2018、2019年度には本学においてRaman Spectroscopy Summer Schoolを実施したほか、それまでの学生交流を踏まえ、2019年には、本学大学院博士後期課程物質・材料科学専攻と分子システム・ナノシステム学部とのダブル・ディグリー・プログラムを開始、翌2020年には大学院博士前期課程機能物質化学専攻とのダブル・ディグリー・プログラムを開始し、以後、継続して大学間での組織的な交流を行っているところである。</p> <p>これらの交流を踏まえたこれまでの累計派遣学生数は9名(短期派遣)、累計受入留学生数は40名(国費1名、交換留学13名、短期受入15名、ダブル・ディグリー・プログラム11名)を数える。</p> <p>また、2017年には本学学長が先方を訪問、2022年度、2023年度にも教員の往来があったほか、本学卒業生がベニス大学カ・フォスカリ校に勤務するなど、研究者レベルでも長期的に安定した協力関係が構築されており、昨年度だけでも2報の共著論文が出されている。</p>	
	
2019年9月に本学で実施したサマースクールの様子	2023年3月ベニス大学訪問時の機能物質化学専攻長による講演の様子
② 交流に向けた準備状況。	
<p>ベニス大学カ・フォスカリ校は、マテリアルに特化した学部があり、かつその中で幅広い領域がカバーされているため、本学の多くの教員・学生と専門分野の研究に基づいた形での交流が可能である。その観点から、2024年3月に物質・材料科学域長を含めた本学教員が先方を訪問し、更なる交流発展について議論を実施した。その結果を踏まえ、本事業についても学部長レベルで賛同を得ている。これまで2件のダブル・ディグリー・プログラムを運営してきた経験から、教員・事務職員双方においてメールおよび電話において日頃から円滑な連携が行われており、本事業実施に十分な体制が構築されている。</p>	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について	
相手大学名 (国名)	リュブリャナ大学 (スロベニア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>リュブリャナ大学は、約37,000人の学生を擁するスロベニアの基幹大学であり、国内に拠点の有するCOBIC研究所 (Centre of Excellence for Biosensors, Instrumentation and Process Control)と強い連携関係にあり、同大学教員が設立したバイオベンチャー BIA Separation社を筆頭に欧州のバイオ医薬品製造プロセスを支える重要拠点でもある。</p> <p>本学も得意としてきた生物分離工学・クロマトグラフィ分野において、本学は同大学と10年以上の研究交流を行ってきた。2003年にはMonolithic Materialsに関する書籍を分担執筆したほか、本学主催のOpen-Techシンポジウムに同大学教員を招へい、「Application and Characterization of Chromatographic Monoliths for pDNA and Virus Purification」と題した基調講演を行った。さらに同年10月、ベトナムにて開催された国際会議 Asian Congress on Biotechnology 2023において、本学教員が座長を務めるBioseparation分野のシンポジウムに同大学教員を招待講演者として招聘、アジア・ヨーロッパにおけるバイオ医薬品製造における分離技術の重要性について深く議論するとともに、共同研究ならびに学生交流についての必要性を再確認した。このような研究者間の交流が活発化するなかで、2023年度の同大学教員の本学への招へい時に、これまでの交流を学生交流に発展させていくことについて双方の強い関心が確認でき、本構想に含めることとしたものである。</p>	
個人特定可能なため削除	個人特定可能なため削除
2023年12月に本学主催のOpen-Techシンポジウムで講演するリュブリャナ大学 ████████ 教授	本学主催のサマースクールで2017年度から毎年度講師を務めるリュブリャナ大学教員
② 交流に向けた準備状況	
<p>リュブリャナ大学とは、これまでにも研究者交流を継続的に行ってきたが、2023年12月には先方における本事業の担当教員を招へいし、シンポジウムを開催、共同研究に向けたテーマ設定や学生交流に関する意見交換を行った結果、今後このような取組を学生交流に発展させていくことへの関心が双方高いことを確認し、以降、本事業申請に向けた準備を進めてきた。既に先方との間で、モノリス担体を用いたバイオ医薬品のアフィニティ分離ならびに改変をテーマとした共同研究をベースに交流を行っていくことで合意し、事業実施について学部長レベルでの賛同も得られているところである。現在は、具体的な交流人数や交流時期、また、海外相手大学への派遣時に合同セミナーを開催する可能性などについて、詳細な調整を行っているほか、大学間交流協定及び学生交流覚書の締結に向けた調整を行っているところである。</p> <p>なお、リュブリャナ大学とは、これまでにも研究交流をベースに日常的にメール等により緊密なコミュニケーションがとられており、これらを基盤に本事業の実施に向けた体制強化に努めていく。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について	
相手大学名 (国名)	バレンシア大学 (スペイン)
<p>① 交流実績 (交流の背景)</p> <p>バレンシア大学は、1499年創立のスペイン有数の研究大学であり、国際交流にも熱心に取り組んでいる。特にバレンシア大学材料科学研究所は、材料科学分野において著名な研究機関拠点である。</p> <p>本学との関係は、2022年度に本学教員が開発した半導体薄膜形成装置をバレンシア大学に導入したことに端を発しており、これまでの連携期間は2年間と短い、2023年度末までに、学生2名の派遣(短期1名、長期1名)に加え、本学教員が先方に3か月滞在したほか、先方の教員も本学に1週間滞在するなど国際共同研究をベースにした密度の高い交流を行っている。また、これらの成果が、国際共著論文や国際的な学会発表といった成果にも結び付いてきている。</p>	
	
バレンシア大学 CreCYCSem 研究室に導入された 本学教員の開発による半導体薄膜形成装置	本学学生のバレンシア大学派遣時に実施した プレゼンテーションの様子(2022年)
<p>② 交流に向けた準備状況</p> <p>バレンシア大学と本学との交流期間は短いものの、密度の高い交流を行っており、本事業についても、すでに理学部長との合意ができています。現在、本事業の下地となる本学とバレンシア大学との間の大学間交流及び学生交流覚書の締結に向けた準備を鋭意進めているところであり、2024年9月までに締結を予定している。</p> <p>本事業の内容については、既に教員間で具体的な半導体材料の研究内容について合意し、具体的な学生派遣・受入人数や時期についての議論を始めており、2024年7月には先方の担当者が本学を訪問し、より詳細な調整を行う予定である。</p> <p>このような双方の高いモメンタムに基づき、教職員間で日常的にメール等により円滑なコミュニケーションがとられており、これらを基盤に本事業の実施に向けた体制強化に努めていく。</p>	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

プログラム計画の実現性、プログラムの発展性、交流プログラムの質の向上のための評価体制
① 年度別実施計画
【2024年度（申請時の準備状況も記載）】
○準備状況
<ul style="list-style-type: none"> 学長、教育担当理事、国際担当副学長、研究科長、国際センター／国際課、総合教育センター／学務課、JoinTECH Laboratory参加専攻との間の意見交換・構想策定・申請準備 海外相手大学と本学教職員との打ち合わせ JV-Campus参画、活用のための情報収集
○実施計画
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施委員会の立ち上げ(以降、毎年委員会を開催) 本学教員の海外相手大学訪問によるプログラム詳細打ち合わせ JoinTECH-Onlineの実施及びJV-Campusへのコンテンツ提供準備 JoinTECH-Visitの実施(一部)及び次年度の派遣・受入準備 中長期のJoinTECH-Lab派遣に向けた学生選抜、海外相手大学との個別の派遣学生ごとのラーニング・アグリーメントの内容調整
【2025年度】
<ul style="list-style-type: none"> JoinTECH-Onlineの実施及び取組の一部のJV-Campusを通じた全世界への発信開始(以降、継続してJV-Campusへの配信を行う) JoinTECH-Visitの実施(双方向)及び次年度の派遣・受入準備 JoinTECH-Labの実施(一部、双方向)及び次年度の派遣・受入準備 JoinTECH-Seminarの開催及び海外相手大学も含めた事業運営委員会の開催(以降毎年) 総合教育センター教育評価・FD室によるモニタリング(以降毎年)
【2026年度】
<ul style="list-style-type: none"> JoinTECH Laboratoryの3つの交流全てにおける双方向交流の実施及び次年度の派遣・受入準備 本学教職員の海外相手大学訪問／先方からの訪問受入によるプログラム実施状況確認 前年度までの本事業参加学生へのフォローアップを通じた本事業の効果の検証 外部評価 中間評価に向けた事業成果の確認及び課題整理
【2027年度】
<ul style="list-style-type: none"> 外部評価・中間評価を踏まえたプログラム内容再検討・改善 JoinTECH Laboratoryの3つの交流全てにおける双方向交流の実施及び次年度の派遣・受入準備 前年度までの本事業参加学生へのフォローアップを通じた本事業の効果の検証 これまでの交流を踏まえたダブル・ディグリー・プログラム及びコチュテル制度への発展可能性についての検討 学内の横展開に向けた検討、関係教員及び海外相手大学候補との協議
【2028年度】
<ul style="list-style-type: none"> JoinTECH Laboratoryの3つの交流全てにおける双方向交流の実施及び次年度の派遣・受入準備 前年度までの本事業参加学生へのフォローアップを通じた本事業の効果の検証 これまでの交流を踏まえたダブル・ディグリー・プログラム及びコチュテル制度への発展可能性についての検討 学内での横展開 東南アジアへの横展開に向けた検討、関係教員及び海外相手大学候補との協議 外部評価 5年間の事業総括と補助期間終了後の検討

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

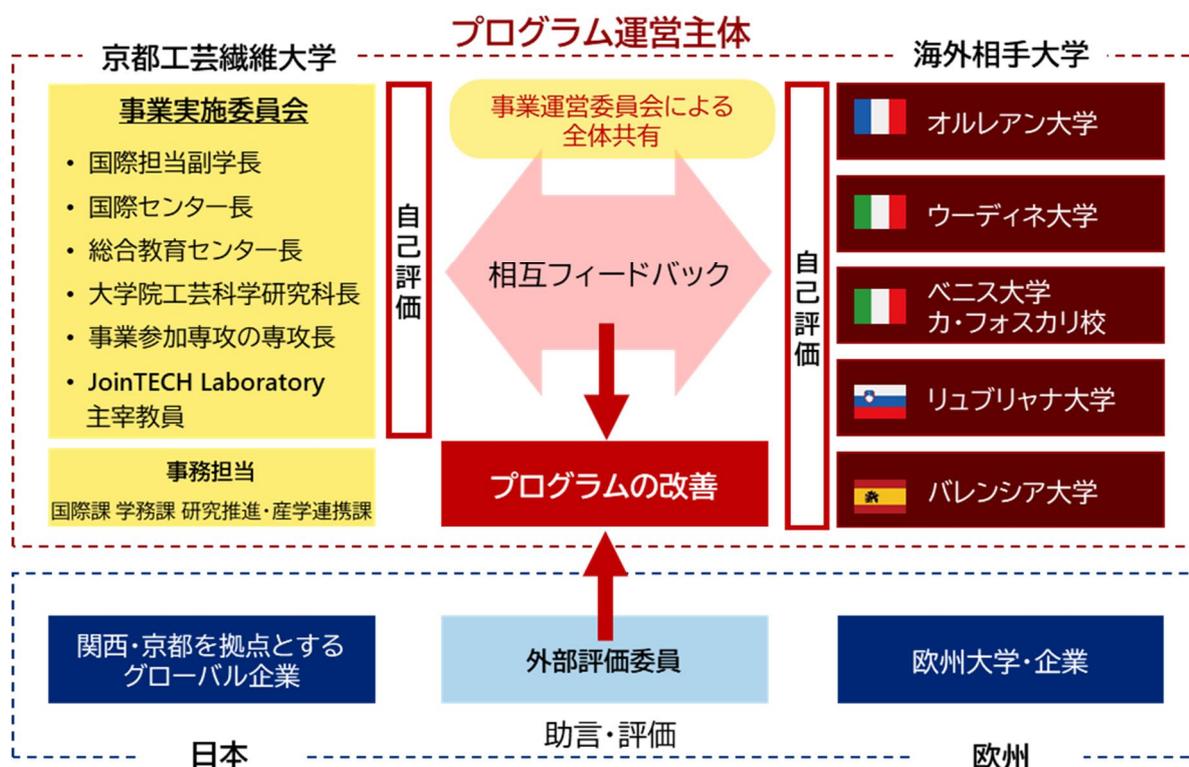
本事業実施に際しては、海外相手大学と本学で設置するJoinTECH Laboratory担当教員の間で日常的に密な情報交換を行い、国際センター及び総合教育センターの支援の下、プログラムの実施状況、学生の研究の進捗状況等のフォローアップ及び生じた課題への対処を随時行っていく。

そのうえで毎年度、事業実施委員会が事業の達成状況を以下の項目を中心にとりまとめ、認証評価のための自己点検・評価とは別に、個別の自己点検・評価を行う。

- ・本事業で定める各指標の達成状況
- ・TECH LEADER指標によるルーブリック評価の結果
- ・参加学生へのアンケート結果(満足度、学修成果)
- ・本学参画教員、海外相手大学における受入教員による各学生の評価書
- ・海外相手大学からのフィードバック

この自己点検・評価については海外相手大学に個別に報告すると同時に、JoinTECH-Seminar開催時に併せて開催する事業運営委員会においてプログラム全体での優良事例の共有と課題の解決を図る。

また、本事業にかかる外部評価の仕組みを構築し、3年目と5年目に実施する。外部評価では産業界(京都を拠点とする産学連携ネットワーク「京都クオリアフォーラム」会員企業を想定)や海外(欧州の大学・企業)からの視点での評価を得ることとする。



(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

③ 補助期間終了後のプログラム展開

本学では、第4期中期目標・中期計画において、「学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する」ことを掲げており、本取組はこの目標達成に寄与する有力な取組として、補助期間終了後も継続的かつ発展的に実施していく。

具体的には、このような専門分野に基づいた教育研究交流を継続していくことで、研究者レベルでの国際学会発表や国際共著論文の執筆を推進すると同時に、教育面では、大学院段階におけるより確立された交流であるダブル・ディグリー・プログラムの拡大及び既存のダブル・ディグリー・プログラムへの学生の参加促進や、2023年度に整備した大学院博士後期課程における博士論文共同指導制度であるコチュテルの活用に発展させていく。

また、今回の申請にあたっては本学の強みであり、募集要項に重点分野として特記のあった半導体を中心としたマテリアル分野に焦点を絞り構想を策定したが、本取組については学内から幅広く関心が寄せられており、本事業で得られた成果を学内の他専攻にも横展開し、より全学的な取組に発展させる。

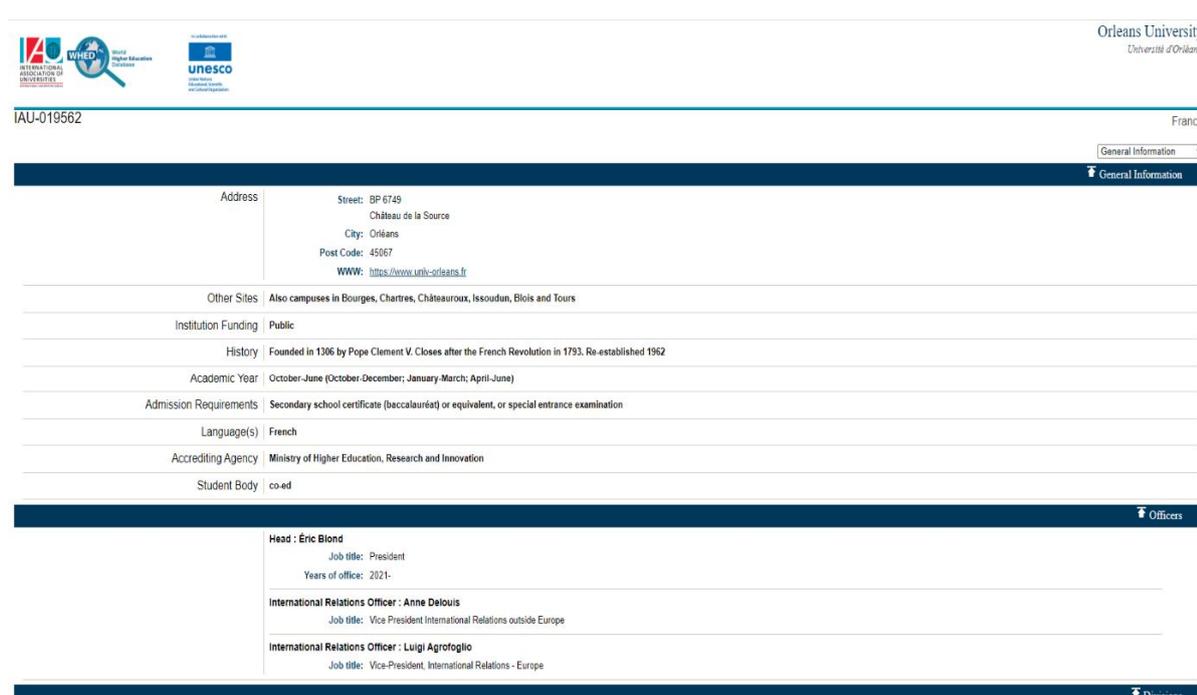
加えて、本学はタイと8件、ベトナムと7件の国際交流協定を締結し、チェンマイ大学(タイ)とはジョイント・ディグリー・プログラムを実施するなど、東南アジアの大学とも戦略的なパートナーシップを構築している。東南アジアは、新興技術の採用と国際協力の結果、研究開発の側面でも顕著な進歩を見せており、将来を見据えた国際頭脳循環のネットワーク構築が非常に重要である。そのため、長期的には今般欧州との協力で得られた成果を東南アジアに拡大していくことを想定している。

④ 補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画

本学では、SGU事業終了後も重要な取組については自主財源の範囲内で持続的に実施している。また、本事業での交流は最先端の分野における国際共同研究に基づいているものであり、研究ファンドへの共同申請等を通じた競争的資金の獲得、寄附金の受入を通じた外部資金の確保の促進も大いに期待される。

学生への支援については、日本学生支援機構の海外留学支援制度の活用を想定しているが、事業終了後も、積極的に申請を行う。また本学ではこれまでも日本学生支援機構等の外部の奨学金を受けられない学生に対しては、受入、派遣ともに独自の国際交流奨励基金及び同窓会寄附金を通じて支援を行ってきたところ、事業終了後も同様の支援を継続していく。

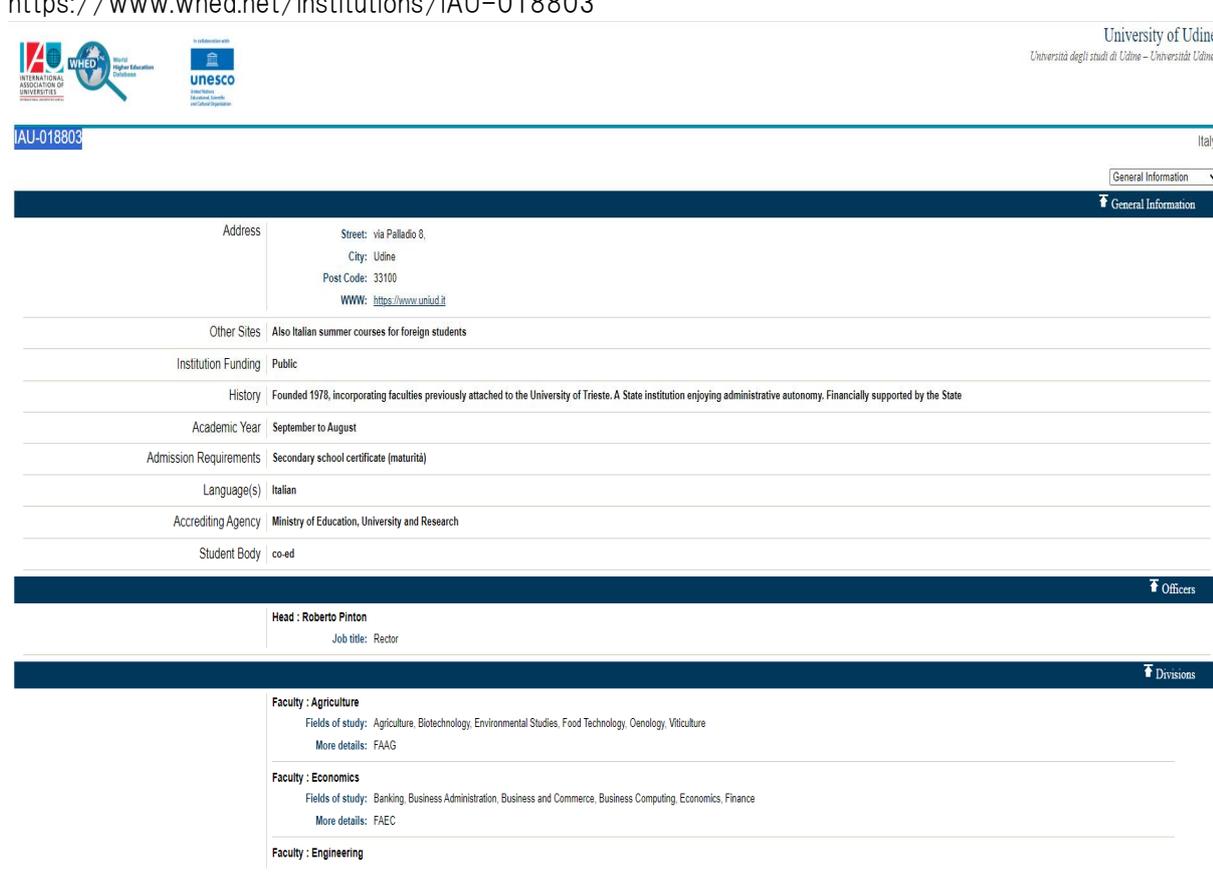
加えて、本学の戦略や取組に合致するその他の競争的資金にも積極的に申請を行っていくことで、事業終了後の自走化を進める。

海外相手大学の概要			
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大学名称	(日) オルレアン大学 (英) University of Orleans	国名	フランス
設置形態	公立	設置年	1306年
設置者(学長等)	Eric Blond		
学部等の構成	Faculties: Law, Economics and Management, Letters, Humanities, and Languages, Science and Technology. Institutes: Technology (IUT Chartres), Technology (IUT Chateauroux), Technology (IUT Indre), Technology (IUT, Bourges). Research Division: Observatory for Sciences of the Universe (OSUC) Schools: Engineering (ENSI de Bourges), Engineering (Polytech'), Teacher Training (ESPE)		
学生数	総数 18,140	学部生数 不明	大学院生数 不明
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明
Webサイト(URL)	https://www.univ-orleans.fr/en		
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) 掲載大学である。 IAU-019562 https://www.whed.net/institutions/IAU-019562			
			

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

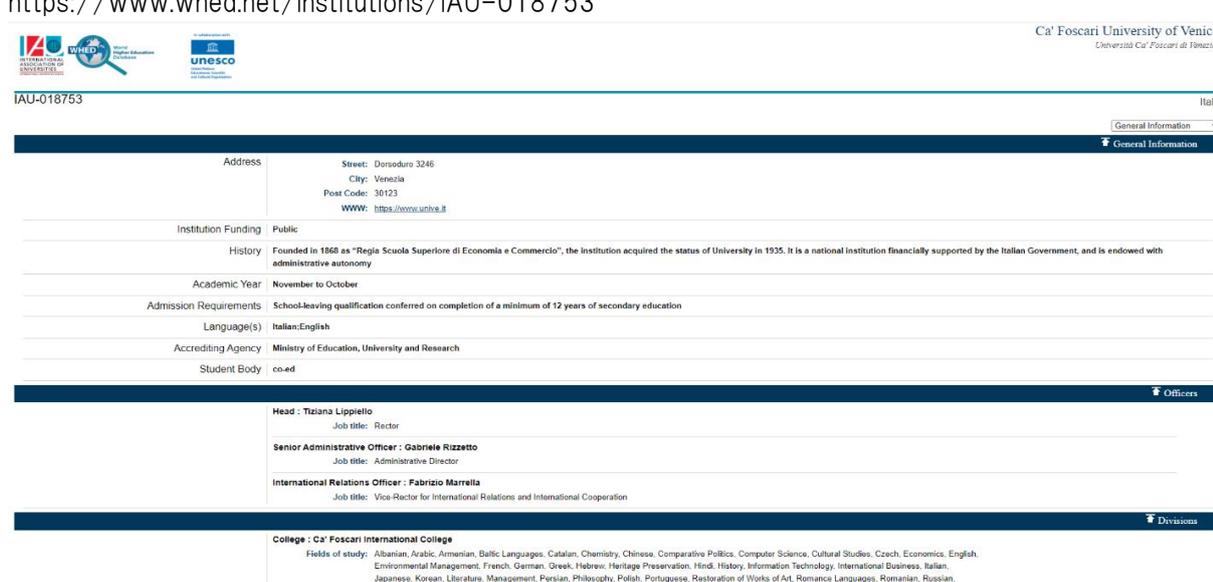
(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要						
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) ウーディネ大学 (英) University of Udine	国名	イタリア			
設置形態	州立	設置年	1978年			
設置者(学長等)	Roberto Pinton					
学部等の構成	Faculties: Agriculture, Economics, Engineering, Foreign Languages and Literature, Humanities and Philosophy, Law, Mathematics, Physics, and Natural Sciences, Medicine and Surgery, Teacher Training, Veterinary Medicine					
学生数	総数	15,018	学部生数	1,708	大学院生数	978
受け入れている留学生数	150		日本からの留学生数	3		
海外への派遣学生数	550		日本への派遣学生数	1		
Webサイト(URL)	https://www.uniud.it/en/uniud-international?set_language=en					
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) 掲載大学である。 IAU-018803 https://www.whed.net/institutions/IAU-018803						
						

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

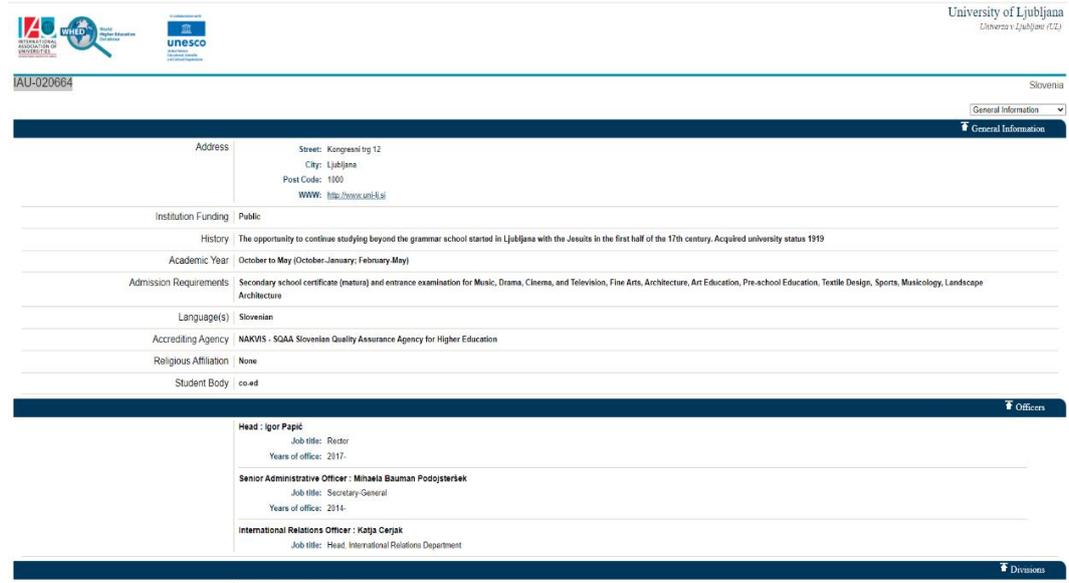
③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要						
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日) (英)	ベニス大学カ・フォスカリ校 Ca' Foscari University of Venice		国名	イタリア	
設置形態	公立		設置年	1868年		
設置者（学長等）	Tiziana Lippiello					
学部等の構成	College: Ca' Foscari International College Departments: Asian and North African Studies, Economics, Environmental Sciences, Informatics, and Statistics, Humanities, Linguistics and Comparative Cultural Studies, Management, Molecular Sciences and Nanosystems, Philosophy and Cultural Heritage. Graduate School: Ca' Foscari Graduate School. Schools: Sustainability of Environmental and Tourism Systems, Asian Studies and Business Management, Ca' Foscari Challenge School, Ca' Foscari Summer School, Cultural Production and Conservation of the Cultural Heritage, Economics, Languages, and Entrepreneurship, International Relations, Social Work and Public Policies					
学生数	総数	23,000	学部生数	不明	大学院生数	不明
受け入れている留学生数	不明		日本からの留学生数	不明		
海外への派遣学生数	不明		日本への派遣学生数	不明		
Webサイト（URL）	https://www.unive.it/pag/13526					
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) 掲載大学である。 IAU-018753 https://www.whed.net/institutions/IAU-018753						
						

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

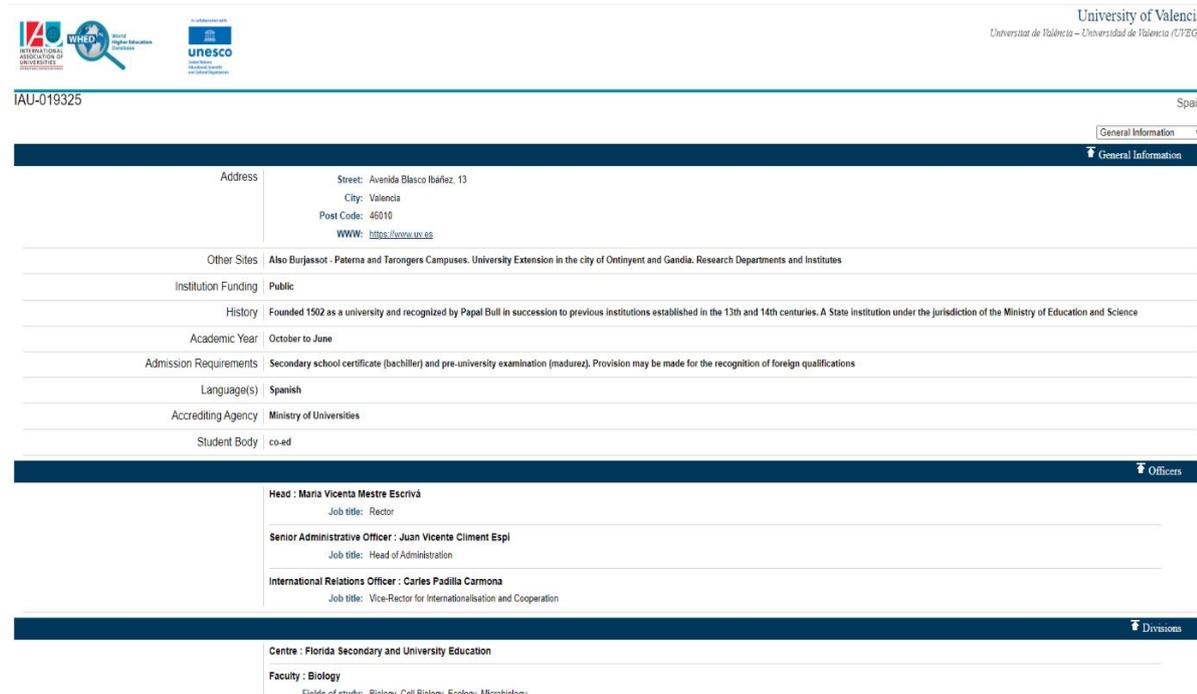
③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要						
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大学名称	(日)	リュブリャナ大学	国名	スロベニア		
	(英)	University of Ljubljana				
設置形態	公立		設置年	1919年		
設置者（学長等）	Gregor Majdic					
学部等の構成	Academies: Fine Arts and Design, Music, Theatre, Radio, Film and Television. Faculties: Architecture, Arts, Biotechnology, Chemistry and Chemical Technology, Civil Engineering and Geodesy, Computer and Information Sciences, Education, Electrical Engineering, Health Sciences, Law, Maritime Studies and Transport, Mathematics and Physics, Mechanical Engineering, Medicine, Natural Sciences and Engineering, Pharmacy, Public Administration, Social Sciences, Social Work, Sport, Theology, Veterinary. School : Economics and Business					
学生数	総数	37,402	学部生数	20,885	大学院生数	16,517
受け入れている留学生数	3,640		日本からの留学生数	29		
海外への派遣学生数	不明		日本への派遣学生数	2		
Webサイト（URL）	https://www.uni-lj.si/en/university					
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU（International Association of Universities）のWHED（World Higher Education Database）掲載大学である。 IAU-020664 https://www.whed.net/institutions/IAU-020664						
						

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要			
① 交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大学名称	(日) バレンシア大学 (英) University of Valencia	国名	スペイン
設置形態	公立	設置年	1499年
設置者 (学長等)	Maria Vicenta Mestre Escrivá		
学部等の構成	Center: Florida Secondary and University Education Faculties: Biology, Chemistry, Economics, Geography and History, Law, Mathematics, Medicine and Odontology, Nursing and Podiatry, Pharmacy, Philology, Translation and Communication, Philosophy and Educational Sciences, Physical Education and Sports, Physics, Physiotherapy, Psychology, Social Sciences, Teacher Training. Schools: Business (EDEM), Engineering, Nursing		
学生数	総数 49,462	学部生数 38,834	大学院生数 10,628
受け入れている留学生数	2,738	日本からの留学生数	11
海外への派遣学生数	95	日本への派遣学生数	3
Webサイト (URL)	https://www.uv.es/uvweb/college/en/university-valencia-1285845048380.html		
② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) 掲載大学である。 IAU-019325 https://www.whed.net/institutions/IAU-019325			
			

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ			
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。			
大学等名	京都工芸繊維大学		
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入人数（2023年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2023年度の留学生受入総数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「2023年度受入人数総数」は、2023年4月1日～2024年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2023年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	2023年5月1日時点受入人数	2023年度受入総数
1	中華人民共和国	92	108
2	マレーシア	22	29
3	ベトナム	20	28
4	モンゴル	15	17
5	大韓民国	11	15
6	イタリア	9	16
7	フランス	8	21
8	インド	8	11
9	タイ	7	9
10	エジプト	6	6
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) インドネシア、アメリカ合衆国、中国（台湾）、ドイツ	47	84
留学生の受入人数の合計		245	344
全学生数		4044	
留学生比率		6.1%	
② 2023年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2023年度中（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。			
なお、2023年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2023年度派遣人数
1	ベトナム	カント大学	25
2	ベトナム	ホーチミン理科大学	25
3	タイ	チェンマイ大学	20
4	スイス	メンドリシオ建築アカデミー	12
5	オーストラリア	ビクトリア大学	10
6	イギリス	リーズ大学	10
7	カンボジア	カンボジア国立工業技術大学	9
8	イギリス	ロンドン芸術大学	7
9	ドイツ	ケルン応用科学大学	6
10	シンガポール	シンガポール国立大学	6
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フランス、アメリカ、フィンランド等	(主な大学名) オルレアン大学、ウイスコンシン大学、アールト大学等	36
	計 19 国	計 21 校	
派遣先大学合計校数		31	
派遣人数の合計			166

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

大学等名	京都工芸繊維大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2024年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
468	6	6	22	8	0	42	8.97%
うち専任教員（本務者）数	5	6	1	8	0	20	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

大学等名	京都工芸繊維大学
④ 取組の実績【4 ページ以内】	
<p>○国際的な教育環境の構築状況</p> <p>本学では2006年度から大学院工芸科学研究科博士前期・後期両課程の全専攻に、<u>英語による修了が可能な「国際科学技術コース」</u>を開設し、これまでに179名の留学生が本学の学位(修士号ないし博士号)を取得している。</p> <p>この国際科学技術コースを中核とした留学生受入事業を行っており、<u>当コース以外の科目も含むシラバス全体の英語化を進めることにより、海外協定大学から受入れる交換留学生についても科目履修に支障がないようにするなど、全学的に留学生受入体制を整備し、日本人学生との共修環境を構築してきた。</u>これにより、外国人留学生の割合は11.77%(2023年度通年)であり、2013年度に比べて1.6倍に増加している。</p> <p>また、SGU事業を通じて国際共同学位プログラムの開発に意欲的に取り組み、わが国で初めて博士前期課程での<u>ジョイント・ディグリー・プログラム</u>を開設(2017年設置)したほか、<u>特に欧州大学とのダブル・ディグリー・プログラム開発に注力し、イタリアと3件、英国と1件、EU補助金(EMJMD)による欧州5大学とのコンソーシアムによるマルチプル・ディグリー・プログラム1件を実施している。</u>これにより、博士前期課程14専攻中6専攻で国際共同学位プログラムが開設されているほか、<u>短期・中期の交流プログラムをすべての専攻で実施しており、すべての分野の学生に対し海外留学プログラムへの参加の機会が開かれている。</u>さらに<u>派遣学生に対し毎年度本学同窓会からの寄附を得るなどし、手厚い支援を行っている(2023年度派遣学生のうち86%に経済支援を実施)。</u></p> <p>本学で実施している教育プログラムの中でも特にプログラム運営にかかる負担の大きい国際共同学位プログラムについては、<u>国際センター及び総合教育センターに共同設置したワーキンググループにて課題を共有、解決を図る仕組み</u>としており、これにより学内他専攻における新規開設の参照事例の蓄積も行うなど、<u>全学的な取組として推進してきた。</u>加えて、理工系大学ならではの大学院における研究を通じた教育に国際性を加味する方策として、<u>博士論文共同指導(コチュテル)を全学的に実施していくことも決定している。</u></p> <p>このような取組を通じて学内の国際化も進んでいる。以下に詳述する職員の国際化の取組の成果もあり、国際課はもとより、主に教務事務を取り扱う学務課において留学生の教学関係の対応・処理は完結する体制になっている。さらに留学生の就職支援は学生支援・社会連携課が担うなど、事務局内の国際化も進んでおり、<u>分業化による出島方式ではない留学生支援体制が整備されている。</u></p> <p>○留学生との交流事業</p> <p>本学ではキャンパスにおいて国際交流の機会を豊富に提供しており、多くの日本人学生にとって、研究室での活動や授業中はもとより、学内外での生活においても、留学生との交流が日常となっている。教育プログラムとしては、<u>国際科学技術コースで提供されている英語講義の受講が可能</u>であるほか、本学で海外から留学生を受入れて開催している年間5件のサマースクール(PBL型短期プログラム)や、随時開催の研究交流セミナーやワークショップ等への参加があげられる。また、それ以外にも以下のような取組を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 渡日後間もない外国人留学生や、英語のみで修了可能なプログラムに在籍する留学生に対して、主に日本人学生をチューターとして個別に配置し、生活・学業に関する支援を行っている。 ② 学内にグローバルコモンズを整備し、「多文化、多言語、みんなのカフェ」をコンセプトとする留学生と日本人学生のコミュニケーションの場「Mcafe」を常設、留学生スタッフとの会話を通じて留学前から外国語での会話能力や異文化理解を向上させる機会を設けている。 ③ 本学学生で構成される京都工芸繊維大学国際交流サポートクラブ「KITICO」を国際センターに設置し、学生主体の運営により来日間もない留学生の歓迎会や、伝統文化体験、京都府下の小学校訪問等の交流事業を企画・実施している。 ④ 本学留学生宿舎である国際交流会館(まりこうじ会館)では、常時4名程度の本学学生がまりこうじチューターとして居住しており、入居時の手続補助、日常生活上の相談、新入居者歓迎会(年2回)や日常的な夕食会等、入居者を対象とした交流会の企画運営などを行っている。 	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

巻頭特集 ②

EVERYONE IS WELCOME!

—自由に集まり、自由に学び、自由に話せる
多言語・多文化学習がコンセプトの
開放型学習エリア グローバル・コモンス—

多言語・多文化を体験したい、英語など外国語のスキルを磨きたい、そんな学生なら誰でも自由に利用できるのがグローバル・コモンス。ホワイトボード、プロジェクター、DVDプレーヤーなどの設備も使えるのでグループワークにも適しています。図書館1階にコンシェルジュも常駐。わからないことは何でも尋ねられ、初めてでも気軽に利用できます。

主な活動

- ランゲージ・エクスチェンジ
—私もあなたのことを勉強したい—
相手を助け、お互いの言語や文化を学び合う活動。掲示板には、勉強したい言語、教えられる言語を自由に書き込んでおけます。希望と条件に合う人が見つければ、コンシェルジュが仲介するシステムです。
- Mカフェ
—いろいろな言語でおしゃべりしよう—
「多文化(Multicultural)・多言語(Multilingual)・みんな(Minna)」のコンセプト。言葉や文化で異なること、不思議なことを共有してみよう、べりしに楽しく話そう。曜日によりさまざまな言語スタッフが待っています。
- ちょっとシネマ
さまざまな国の映画を20分ずつに分けて上映。映像やストーリーから、異文化をちょっと覗いてみましょう。
- さまざまな文化の人とつながろう
外国語スキルアップ講座
授業外の練習も上手に利用。経験豊富なネイティブの講師を招き楽しく実践的に外国語が学べます。
- 図書館について
本学では、現在約37万冊の書籍と約5千タイトルに及ぶ雑誌を所蔵し、このうち約14万冊の書籍は数層階に収められ、自由に利用が可能です。また、高度化した図書検索機能を利用するための講習会を開催し、各種検索サービスやフレキシブルな学習へのサポート、研究費への研費、さらに学外者・卒業生・地域へのサービスを提供するためにリフレッシュしました。高度図書館は、まさに「知への探検」と「知」が息づき、そして、本学にかけがえのない学術活動を支えています。

詳細は図書館HP(<http://www.lib.kit.ac.jp/>)をご覧ください。

KIT-NEWS Vol.43

グローバルコモンスについて
(2016年11月発行の本学広報誌 KIT News 第43号より)

○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用

教員の採用は国際公募を原則とし、国内外の優秀な人材の確保に努めるとともに、選考において、外国での教育研究歴を重視する旨、人事基本方針に明記し、グローバル化への対応を中心に据えた選考を実施している。2022年度、2023年度における常勤教員公募については全て国際公募で行い、2022年度は新規採用者21名のうち6名、2023年度は新規採用者20名のうち6名が外国人教員又は外国での教育研究歴のある教員であった。

また、2023年度末時点において、常勤教員(フルタイムの特任教員等含む)のうち、外国人教員又は外国で教育研究歴のある教員の割合は53.5%となっている。

○年俸制の導入

2020年度から研究者の職務経歴や在職年数に関係なく、当人の研究業績や成果により、時には大学側のニーズに応じて、報酬を決定できる年俸制を導入し、海外から優秀な研究者を招へいしやすい環境を整えた。この新しい年俸制は、2020年度の採用者から適用することとし、在職者で切り替えを希望した者を含んで、2024年5月1日現在で常勤教員全体の約38%(参考:253名中95名)を占めている。

○テニュアトラック制等の実施・導入

本学は2012年度よりテニュアトラック制度を導入しており、これまで44名のテニュアトラック教員を採用している。2017年度及び2018年度には外国籍の優秀な若手研究者に限定した教員公募を実施するなど、若手外国人教員に対しても積極的な人材確保の方策を実施している。なお、26名のテニュアトラック教員に対しテニュア(准教授)を授与している(テニュア授与の時期が決定されている者を含む)が、このうち5名は外国人教員である。

○OFD等による国際化への対応のための教員の資質向上

教員向け研修では、学外講師による講演に加え、海外教育連携教員派遣事業により海外派遣された本学教員による海外大学での教育活動成果や本学の教育方法との比較、今後の展開等の報告と課題の共有が行われている。国際化への対応をテーマとした講演や事例報告がなされた研修は昨年度だけでも、以下の通りであり、活発な取組が行われている。

◇2023年3月:(対象:全教員)「英語で効果的に教えるために」

概要:北米の大学で実践されている教授法や異なった価値観・コミュニケーションスタイルを持つ学生への対応を学ぶ

◇2023年12月:(対象:全教員)「英語スピーキングテストを日常授業に取り入れる:理論と実践」

概要:英語スピーキングテストのあり方等に関するシンポジウム

◇2024年2月:(対象:学内外の教職員)英語教育研修セミナー

概要:これからの時代に必要とされる英語能力と、授業内容の在り方を学ぶ

◇2024年3月:(対象:若手研究者(大学院生から准教授クラス))英語プレゼンセミナー

概要:国際会議での発表準備から実践、英語プレゼンの仕方等を学ぶ

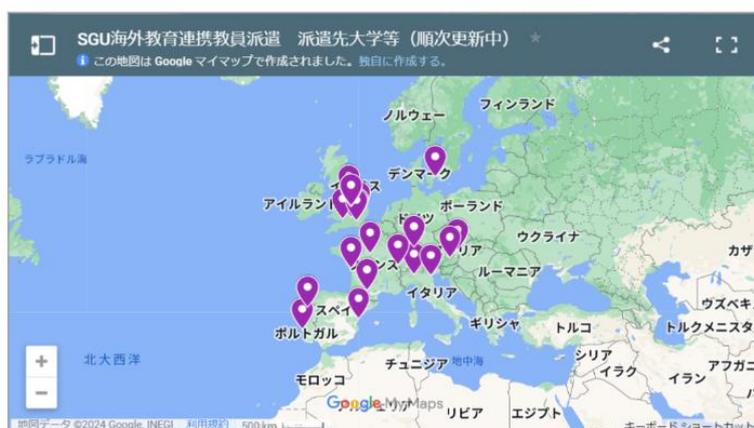
◇2015年度～2024年度:海外教育連携教員派遣事業

概要:海外大学で教育活動等を行う。また、現地での活動内容の報告はFD研修や大学ホームページにて発信、共有している。

https://www.kit.ac.jp/international_index/sgu/



英語教育研修セミナー(2024年2月開催)



本学ホームページにて海外教育連携教員派遣事業による派遣先での活動内容を報告

○事務体制の国際化

SGU援事業による「職員国際高度化プロジェクト」の取組として、職員の英語運用能力の向上を図るため、職員TOEIC一斉試験の実施(年1回)、英語e-learning(延べ341名)、大学コンソーシアムが提供する英語研修(延べ7名)、海外短期語学研修(延べ10名)、職員TOEICスコアの人事評価への導入、といった取組を実施してきた。また、語学力向上のみならず、海外の大学事情や国際化に関する取組を学ぶことにより、本学の国際化に寄与する人材を育成するため、職員海外派遣研修(短期・長期、延べ10名)や国際業務体験研修(延べ6名)、国立大学協会主催の日豪大学職員短期交流研修に職員を派遣してきた。

その結果、2023年度における職員のTOEICスコアの取得状況は、600点以上が36.5%(2014年度11.5%)、730点以上が19.5%(同5.9%)となり、取組を始めた当初に比べ割合が3倍以上に伸びる成果を上げている。これにより、事務局すべての課にTOEIC730点以上の職員を配置し、学生が何を求めているかある程度把握し、自身の所掌分野であれば適した対応を取り、所掌外であれば適切な部署や担当者に取り次ぐことができるなど、基本的な英語対応が可能な体制が整えられた。

また、英語ネイティブスタッフを擁する国際課が各課と連携しつつ、学生向け文書は日英表記を原則とし、さらに外国人教員の採用増を踏まえ人事手続き等の文書もすべて日英併記とするなど、事務手続き上の多言語化も進めている。加えて、学生向けの各種Web情報も順次日英併記を進めている。

(大学名:京都工芸繊維大学)(タイプ:A)

○教育面での取組実績**① 厳格な成績管理**

本学では、本学の理念及び教育研究上の目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを定め公表している。これらのポリシーのもと、授業科目は体系的に編成されており、授業の方法及び内容、到達目標に加え、成績評価の方法や基準その他の事項を記載したシラバスを作成し、公表している。

成績評価に関しては、客観的な指標としてGPAを導入しており、成績分布の確認や教員、学生それぞれにおけるアンケートにより、組織的に成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行われていることについて確認している。

② 単位の実質化

本学では、京都工芸繊維大学通則において、各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として定めており、シラバスにおいてもそのことが確認できるようにしている。

また、授業時間外の十分な学修時間を確保するため、学部では原則として1年間に受講登録できる単位数の上限を50単位とするキャップ制を設けている。

③ アンケート等による学修課程と出口管理

本学では、主な進学先・就職先を把握するため卒業・修了者進路状況アンケートを実施しており、就職率及び進学率、就職先、進学先の状況が、大学等の目的及びディプロマ・ポリシーに即して妥当なものであることを確認している。

また、卒業後も就職先等の関係者及び卒業生からの意見聴取によりディプロマ・ポリシーに則した学修成果が得られているかを確認している。

大学等名	京都工芸繊維大学
⑤ 他の公的資金との重複状況	
<p>●独立行政法人日本学術振興会 研究拠点形成事業（B：アジア・アフリカ学術基盤形成型） 2023～2025年度採択、事業名「天然物化学・情報医工学融合によるアグリバイオメディカル研究ネットワークの構築」 【概要】 創薬・機能性食品探索のソースとして豊富な天然資源を利用するという視点に立ち、ベトナム、タイ、カンボジアの大学との連携により構築してきた、生物学、化学、情報学の教員による分野横断的な研究交流拠点を発展的に拡充し、創薬探索に加えて農水産業の生産性向上も含めたアグリバイオメディカル研究ネットワークを構築するもの。</p> <p>二国間交流事業 ・中国 (NSFC) との共同研究: 研究課題名「海洋環境モニタリングを実現する柔らかいセンサータグの基盤技術」 ・イタリア (CNR) との共同研究: 研究課題名「n 電子豊富な基を基盤とする希少金属フリー室温りん光材料の開発とセンシング応用」 ※連携先はミラノ大学であり、本事業における相手大学と異なる。</p> <p>●独立行政法人日本学生支援機構 令和6年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入） 本学における採択プログラムの計15件 (SGU事業による重点政策枠含む) のうち、以下のプログラムについては本構想における連携大学と一部重複がある。</p> <p>① 「半導体分野における国際的高度専門技術者(テックリーダー)の実践的育成プログラム」 本プログラムで実施する欧米及び台湾の大学等13機関への派遣のうち、オルレアン大学(仏)が本構想における海外相手大学と重複している。本プログラムは単発の短期交流を想定しており、この取組をより組織的・段階的な国際交流プログラムとしてより発展させたものが今回構想している学部から修士課程を一気通貫し最終的な中長期派遣を目標に据えた交流事業である。本プログラムでの派遣と、本構想でのJoinTECH-Visit/JoinTECH-Labでの派遣は異なる教育研究テーマによる別途の派遣を想定しているため経費の重複はないが、本構想にかかる重点政策枠に新たに採択された場合は、受給が重複することがないように十分留意する。</p> <p>② 「国際共同学位プログラムを中核とした国際教育連携推進事業」 本プログラムで想定している派遣先5件のうち、ベニス大学カ・フォスカリ校(伊)が本構想における海外相手大学と重複しているが、本プログラムはダブル・ディグリー・プログラムによる学生交流事業であり、本構想においてはその波及効果によりダブル・ディグリーにつながる学生の輩出は想定しているものの、内容が重複するものではない。</p>	

(大学名：京都工芸繊維大学) (タイプ：A)

補助期間における各経費の明細

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。
(令和6年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経費区分	補助金申請額 ①	大学負担額 ②	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	301		301	
	①設備備品費	170		170	
	・PC	170		170	
	・				
	②消耗品費	131		131	
	・事務消耗品一式	44		44	
	・什器等	87		87	
	・				
	[人件費・謝金]	1,875		1,875	
	①人件費	1,750		1,750	
	・事務補佐員(5ヶ月)	1,750		1,750	
	・				
	②謝金	125		125	
	・補助業務1250円×100時間	125		125	
	・				
	・				
	[旅費]	5,220		5,220	
	・外国旅費6件	2,960		2,960	
	・外国旅費(招へい)5件	2,260		2,260	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,104		7,104	
	①外注費	4,500		4,500	
	・JV-Campus動画900千円×5件	4,500		4,500	
	・				
	②印刷製本費	150		150	
	・広報資料	150		150	
	・				
	③会議費	54		54	
	・Lab活動計画策定会議	30		30	
	・企業懇談会	24		24	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,400		2,400	
	・学生航空券	2,400		2,400	
	・				
	・				
2024年度	合計	14,500		14,500	

(大学名：京都工芸繊維大学)

(タイプ：A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	888		888	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	888		888	
	・事務消耗品一式	888		888	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	4,312		4,312	
	①人件費	4,000		4,000	
	・事務補佐員(1年)	4,000		4,000	
	・				
	・				
	②謝金	312		312	
	・補助業務1200円×260時間	312		312	
	・				
	・				
	[旅費]	4,500	2,000	6,500	
	・外国旅費500千円×6件	2,000	1,000	3,000	
	・外国旅費(招へい)500千円×7件	2,500	1,000	3,500	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,300		6,300	
	①外注費	2,100		2,100	
	・JV-Campus関連経費	2,000		2,000	
	・HP維持費	100		100	
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・広報資料	300		300	
	・				
	③会議費	500		500	
	・JoinTECH-Seminar開催費	500		500	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,400		3,400	
	・学生航空券	3,400		3,400	
	・				
	・				
2025年度	合計	16,000	2,000	18,000	

(大学名：京都工芸繊維大学)

(タイプ：A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2026年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	650		650	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	650		650	
	・事務消耗品一式	650		650	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	4,520		4,520	
	①人件費	4,000		4,000	
	・事務補佐員(1年)	4,000		4,000	
	・				
	・				
	②謝金	520		520	
	・補助業務1200円×340時間	408		408	
	・外部評価7千円×4時間×4人	112		112	
	・				
	[旅費]	3,680	3,000	6,680	
	・外国旅費500千円×6件	1,500	1,500	3,000	
	・外国旅費(招へい)500千円×7件	2,000	1,500	3,500	
	・国内旅費(外部評価委員招へい)45千円×4人	180		180	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,150		7,150	
	①外注費	2,100		2,100	
	・JV-Campus関連経費	2,000		2,000	
	・HP維持費	100		100	
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・広報資料	300		300	
	・				
	③会議費	550		550	
	・JoinTECH-Seminar開催費	500		500	
	・外部評価委員会	50		50	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,200		4,200	
	・学生航空券	4,200		4,200	
	・				
	・				
2026年度	合計	16,000	3,000	19,000	

(大学名： 京都工業繊維大学)

(タイプ： A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2027年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	292		292	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	292		292	
	・事務消耗品一式	292		292	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	4,408		4,408	
	①人件費	4,000		4,000	
	・事務補佐員(1年)	4,000		4,000	
	・				
	・				
	②謝金	408		408	
	・補助業務1200円×340時間	408		408	
	・				
	・				
	[旅費]	1,000	4,000	5,000	
	・外国旅費500千円×5件	500	2,000	2,500	
	・外国旅費(招へい)500千円×5件	500	2,000	2,500	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	4,900	500	5,400	
	①外注費	400		400	
	・JV-Campus関連経費	300		300	
	・HP維持費	100		100	
	・				
	②印刷製本費	300		300	
	・広報資料	300		300	
	・				
	・				
	③会議費		500	500	
	・JoinTECH-Seminar開催費		500	500	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,200		4,200	
	・学生航空券	4,200		4,200	
	・				
	・				
2027年度	合計	10,600	4,500	15,100	

(大学名：京都工芸繊維大学)

(タイプ：A)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2028年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		126	126	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費		126	126	
	・事務消耗品一式		126	126	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	4,520	24	4,544	
	①人件費	4,000		4,000	
	・事務補佐員(1年)	4,000		4,000	
	・				
	・				
	②謝金	520	24	544	
	・補助業務1200円×360時間	432		432	
	・外部評価7千円×4時間×4人	88	24	112	
	・				
	[旅費]	180	2,500	2,680	
	・外国旅費500千円×3件		1,500	1,500	
	・外国旅費(招へい)500千円×2件		1,000	1,000	
	・国内旅費(外部評価委員招へい)45千円×4人	180		180	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	600	2,850	3,450	
	①外注費	100	300	400	
	・JV-Campus関連経費		300	300	
	・HP維持費	100		100	
	・				
	②印刷製本費		300	300	
	・広報資料		300	300	
	・				
	③会議費	500	50	550	
	・JoinTECH-Seminar開催費	500		500	
	・外部評価委員会		50	50	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		2,200	2,200	
	・学生航空券		2,200	2,200	
	・				
	・				
2028年度	合計	5,300	5,500	10,800	

(大学名：京都工芸繊維大学)

(タイプ：A)